

平成 25 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業



「国内外におけるバレエダンサー育成及びバレエ振興に関する調査研究

並びに海外優秀指導者による若手舞踊家育成」

はじめに

東京バレエ協議会は、1971年の設立以来、世界的な名教師を招くなど国際交流を図りながら、我が国の舞踊芸術の普及・向上をめざし、バレエ団の枠を越えて共通する諸問題解決に取り組んでまいりましたが、このたび、平成25年度「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として、『国内外におけるバレエダンサー育成及びバレエ振興に関する調査研究並びに海外優秀指導者による若手舞踊家育成』を実施いたしました。

これまでバレエに係る調査研究は、そのほとんどが研究者によるものであり、実演団体によるものは皆無であったと言えます。本事業では、実演団体の視点から英国における文化支援の具体的な方策を調査し、国内については都道府県別に教育活動を分析調査いたしました。また、各構成団体が招聘した海外の優れた指導者によるレッスンを行い、団体内だけではなく広く一般に参加を呼びかけ、全国のバレエ学習者に向けて有意義な研修の場を提供いたしました。

本事業を通して、次代の日本バレエ界を牽引する新進芸術家の育成が充実し、バレエ芸術を取り巻く環境が一層整備されることを願っております。バレエ関係者の皆様へ広くその内容を紹介できますよう、事業報告全文より一部抜粋したものを作成いたしましたので、ご一読いただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、国内調査における海野敏氏、海外調査における尾崎瑠衣氏をはじめ、ご協力いただきました関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。引き続き、日本で唯一のプロのバレエ団を統括する組織として、広く日本のバレエ界の発展に寄与し、尽力させていただく所存です。今後ともご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2014年3月

東京バレエ協議会

スターダンサーズ・バレエ団
チャイコフスキ記念東京バレエ団
東京シティ・バレエ団
牧阿佐美バレエ団

目 次

はじめに

事業概要

■国内のバレエにかかる舞踊家育成機関・団体に関する調査【抜粋】

A. 調査の目的	1
B. バレエ教育に関する都道府県別データ分析	2
C. 都道府県別バレエ教育環境一覧表	9

■英国・イングランドにおけるバレエ団に対する助成制度の事例調査【抜粋】

A. 調査の目的	25
B. アーツ・カウンシル・イングランドの概略	25
C. アーツ・カウンシル・イングランドの助成の種類	28
D. アーツ・カウンシル・イングランドと各バレエ団への聞き取り調査	31

■海外優秀指導者によるマスタークラス実施レポート

I ベン・ヒューズのマスタークラス	49
II アレクサンダー・ザイツェフのマスタークラス	51
III イヴァン・プロトロフのマスタークラス	53
IV ピョートル・ナルデリのマスタークラス	55

平成 25 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業



事業概要

1. 事業件名

「国内外におけるバレエダンサー育成及びバレエ振興に関する調査研究並びに海外優秀指導者による若手舞踊家育成」

2. 事業の目的

日本におけるバレエダンサー育成は、ながらく民間に委ねられており、個々のバレエ教師の長年にわたる努力によって今日の水準まで引き上げられてきた。しかし、バレエを取り巻く環境に対する調査研究や、世界的にレベルの高い指導者の招聘等は、個人が実施するには困難を伴うものと考えられる。統括団体として取り組んだ本事業では、日本と海外のバレエダンサーの育成及びバレエ振興に関する状況について調査・研究を行い、今後の日本バレエ界におけるダンサーの育成等の基盤整備の方向性を探ることを目的とする。また、世界各地で優れた振付作品の指導にあたっている優秀な指導者を招聘し、将来有望な若手ダンサーを対象とした研修を実施し、若手ダンサーがプロフェッショナルな活動を行うにあたって必要となる基礎的な技術の習得を目指すとともに、その指導法の記録・分析を行うことにより、今後のバレエダンサー育成に関する知見の蓄積と活用を目的とする。

〈調査研究〉

調査対象：

- ・日本国内におけるバレエ芸術普及に関する実態調査
- ・英国のバレエ団に対する助成制度の事例調査

調査方法：

国内においては、日本のバレエ芸術普及に関する実態調査を行う。全国のバレエ教育機関の実態と現状を把握し、芸術文化活動に対する助成制度とそれに関連する事項について都道府県別データの分析を行う。海外の活動については、英国のバレエ団に対するアーツ・カウンシル・イングランドを通じた助成制度に焦点を絞り調査を行う。具体的には、アーツ・カウンシル・イングランド並びに助成を受ける代表的なバレエ団4団体を現地訪問し、そのプロセス並びに利点と問題点などの調査を行う。

〈若手舞踊家育成〉

●海外より招聘した優秀指導者によるマスタークラスの開催

対象者：15歳以上23歳以下で、バレエ歴8年以上を有する者

会 場：東京バレエ協議会会員スタジオ／4カ所

指導者：ベン・ヒューズ

アレクサンダー・ザイツェフ

イヴァン・プロフ

ピョートル・ナルデリ

国内のバレエにかかる
舞踊家育成機関・団体に関する調査【抜粋】

海 野 敏

(東洋大学教授、舞踊評論家)

A. 調査の目的

本調査の目的は、日本におけるバレエにかかる舞踊家育成について、複数の調査データを再分析することで、その都道府県別の特徴を実証的に明らかにすることにある。

日本におけるバレエにかかる舞踊家育成は、すでに100年を超える歴史を有している。とくに第二次世界大戦後は、日本の経済成長に足並みをそろえてバレエ界も大きく発展した。東京バレエ協議会を構成する4バレエ団も、1956年に牧阿佐美バレエ団、1964年にチャイコフスキ記念東京バレエ団、1965年にスターダンサーズ・バレエ団、1968年に東京シティ・バレエ団が創設されている。また日本では、プロのバレエダンサーの育成だけでなく、それ以上に、習い事としてのバレエが広く浸透している。女子児童・生徒にとって、バレエは定番のお稽古事となっているし、1990年代以降は、成人女性のバレエ学習も、都市部を中心に一般化している。このようなアマチュアの学習を、プロの育成と切り離して考えることはできない。

しかし問題は、それがプロの育成であれ、アマチュアの学習であれ、その実態が十分実証的なかたちで把握されていないという点である。そこで本調査では、わが国のバレエ教育環境に関する基礎的なデータを、すでに実施済みの複数の調査データを再分析することで提示する。とりわけ今回の調査では、都道府県別のデータに注目する。

再分析の対象としたデータは、昭和音楽大学バレエ研究所が行った『バレエ教育に関する全国調査』の調査結果を中心として、総務省、内閣府、民間研究所などが実施し、公開している調査から収集した。表A-1に、分析対象データの一覧を示した。それぞれのデータの詳細は、以降の該当箇所で説明する。

表 A-1 分析対象データ

調査名・データ名	調査主体	調査対象年	使用したデータ項目
バレエ教育に関する全国調査	昭和音楽大学	2011	バレエ教室数、バレエ生徒数、バレエ男子生徒数、バレエ教師数
タウンページデータベース	NTT 情報開発	1992～2012	バレエ教室掲載数
ぴあライブ・エンタインメント白書	ぴあ総合研究所	2008	バレエ／ダンス年間公演数
芸術文化活動に対する助成制度に関する調査分析事業	日本芸術文化振興会	2009～2011	芸術文化事業費、歳出総額、舞踊部門助成金額、芸文振助成金額
人口推計年報	総務省統計局	2011	都道府県別人口
平成22年国勢調査	総務省統計局	2005	DID（人口集中地区）人口比
県民経済計算	内閣府	2010	県民所得

B. バレエ教育に関する都道府県別データ分析

B.1 都道府県別バレエ教室数・生徒数・教師数

バレエ教育の実況は、まずバレエ教室数、バレエ生徒数、バレエ教師数で示すことができる。これらの都道府県別の数値を『バレエ教育に関する全国調査』のデータを用いて推定した。

『バレエ教育に関する全国調査』は、昭和音楽大学バレエ研究所が2011年9月に実施した調査である。日本のバレエ教育機関を単位とした調査で、全数調査を目指して住所を収集し、4,630個の機関に質問票を送付して行っている。この調査の詳細な手法と基本的な集計結果は、複数の論文で発表されている¹。

この調査が対象としたバレエ教育機関は、いわゆるバレエ教室だけでなく、バレエのコースを有するカルチャーセンターやスポーツジム、課外授業でバレエ教育を行っている小・中・高校など、バレエを指導・教育している組織・団体を広く含んでいる。しかし、その実態は、ほとんどがいわゆるバレエ教室であった。我々の調査でも、バレエ教育機関の総称として「バレエ教室」という語を用い、バレエ学習者の総称としては「バレエ生徒」、バレエ指導者の総称としては「バレエ教師」という語を用いることにする。

表B-1には、『バレエ教育に関する全国調査』のデータに基づいて推定した都道府県別のバレエ教室数、バレエ生徒数、バレエ男子生徒数を示した。表B-2には、推定バレエ教師数を示した。人口の多い都道府県で教室数、生徒数が多くなるのは当然であるから、比較の指標として10万人あたりの教室数、生徒数も算出した。都道府県別の人口は、総務省統計局が発表した数字を用いた²。今回は『バレエ教育に関する全国調査』の調査時（2011年9月）に近い、2011年10月時点の人口を用いた。また、それぞれの数値の47都道府県中の順位も、合わせてイタリック体で示してある。

図B-1は、推定バレエ教室数を円の大きさで表して配置した日本地図である。また図B-2は、10万人あたりの推定バレエ教室数を5段階のグレースケールで塗り分けた日本地図である。同様に、図B-3と図B-4は推定バレエ生徒数によって作成した日本地図、図B-5と図B-6は推定バレエ教師数によって作成した日本地図である。

B.2 都道府県別バレエ教室増加率とバレエ／ダンス公演数

表B-2には、バレエ教育の実況を示す指標として、推定バレエ教師数以外に2種類のデータを示している。一つは、『タウンページデータベース』のデータに基づいて計算した都道府県別の掲載バレエ教室数増加率である。もう一つは、『ぴあライブ・エンタテインメント白書』のデータに基づいて計算した都道府県別のバレエ／ダンス公演数である。

『タウンページデータベース』は、NTT東日本とNTT西日本が作成している職業別電話帳『タウンページ』のデータベース版である³。このデータベースは、約2,000の業種を階層的に分類して掲載している。全業種は基本64分類に分けられ、その一つである「趣味娯楽及びその関連産業」というカテゴリーの下には〈バレエ教室〉というサブカテゴリーが設けられている。

本調査では、1992年、2002年、2012年の『タウンページデータベース』に、〈バレエ教室〉という

¹ 海野敏、高橋あゆみ、小山久美「日本のバレエ教育機関における教師の現状と課題：『バレエ教育に関する全国調査』に基づく考察」『舞踊學』vol.35, 2012, pp.13-22.

海野敏、高橋あゆみ、小山久美「日本のバレエ学習人口とバレエ参加率に関する大規模社会調査の比較分析」『東洋大学社会学部紀要』vol.50, no.1, 2012, pp.51-65.

² 総務省統計局「人口推計年報」URL:<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

³ 『タウンページデータベース』のデータは、昭和音楽大学がNTT情報開発から提供を受けたものの一部を再分析した。

分類で掲載されている電話番号の件数を調べた。〈バレエ教室〉という分類で掲載されている総件数は、全国で1992年は1,503件、2002年は2,257件、2012年は2,330件であった。表B-2には、この件数を都道府県別に集計して、1992年から2012年まで20年間の掲載バレエ教室数増加率と、2002年から2012年まで10年間の掲載バレエ教室数増加率を示した。

なお、『タウンページデータベース』の〈バレエ教室〉というサブカテゴリーは、電話番号の所有者が『タウンページ』の掲載時に選択したものであり、『バレエ教育に関する全国調査』における「バレエ教室」のように、バレエを指導・教育している組織・団体を広く含んだものではないことに注意が必要である。

一方、『ぴあライブ・エンタテインメント白書』は、ぴあ総合研究所が調査を行った結果をまとめ、市販しているレファレンスブックである⁴。掲載データは、音楽、ステージ、映画、スポーツ、遊園地／テーマパークの5つのジャンルに分かれており、公演回数、動員数、チケット販売市場の規模など、各種の数値からライブ・エンタテインメント業界の実態を調べることができる。

この白書には「バレエ／ダンス」というセクションがあり、クラシック・バレエのみでなく、フラメンコなどの民族舞踊、コンテンポラリーダンスを広く含めて集計を行っている。バレエの教育環境は、広く舞踊公演と地元で接する機会と何らかの関係があると推測できる。そこで本調査では、2008年の「バレエ／ダンス」の年間公演回数を、バレエ教育に関連するデータとして用いた。

同白書によれば、2008年の「バレエ／ダンス」の年間公演回数は、全国で2,681回、動員数は130万人である。表B-2には、都道府県別の公演回数と、その100万人あたりの数値を示した。それぞれの数値の47都道府県中の順位をイタリック体で示してある。

⁴ ぴあ総合研究所編『ぴあライブ・エンタテインメント白書 2009』2009. pp.86-87.

表 B-1 都道府県別推定バレエ教室数・生徒数

都道府県		教室数				生徒数				男子生徒数			
コード	名	推定数	順位	十万人 あたり	順位	推定数	順位	十万人 あたり	順位	推定数	順位	十万人 あたり	順位
01	北海道	131	9	2.39	31	10193	9	186	24	444	6	8.1	8
02	青森県	31	33	2.27	34	1357	39	100	43	7	44	0.5	44
03	岩手県	13	46	0.99	47	932	43	71	45	20	39	1.5	41
04	宮城県	58	18	2.47	28	2653	24	114	40	49	27	2.1	36
05	秋田県	30	34	2.83	24	1249	41	116	38	18	41	1.7	40
06	山形県	22	41	1.89	43	667	46	57	46	15	42	1.3	42
07	福島県	44	22	2.21	37	2075	31	104	41	48	28	2.4	35
08	茨城県	81	13	2.72	26	5136	15	174	29	97	17	3.3	28
09	栃木県	47	20	2.37	33	3322	20	166	30	314	9	15.7	2
10	群馬県	68	15	3.40	15	4837	16	242	15	71	21	3.6	26
11	埼玉県	270	4	3.74	11	18730	7	260	13	386	8	5.4	18
12	千葉県	255	5	4.10	7	18755	6	302	9	432	7	7.0	10
13	東京都	837	1	6.34	1	96084	1	728	1	2479	1	18.8	1
14	神奈川県	421	2	4.64	3	45946	2	507	2	601	4	6.6	12
15	新潟県	70	14	2.98	18	6231	13	264	12	93	18	3.9	24
16	富山県	30	35	2.76	25	927	44	85	44	27	36	2.5	34
17	石川県	29	39	2.47	30	1492	37	128	35	41	31	3.5	27
18	福井県	16	45	1.99	40	2172	30	270	11	69	22	8.6	4
19	山梨県	32	32	3.68	12	1659	35	194	20	44	30	5.1	19
20	長野県	41	24	1.92	42	2202	26	103	42	62	23	2.9	31
21	岐阜県	46	21	2.24	35	4504	17	217	16	116	15	5.6	16
22	静岡県	84	12	2.23	36	7583	12	202	19	135	14	3.6	25
23	愛知県	219	7	2.95	19	28743	4	388	3	755	2	10.2	3
24	三重県	36	26	1.95	41	6219	14	337	8	156	13	8.4	6
25	滋賀県	35	28	2.49	27	2666	23	189	23	44	29	3.1	30
26	京都府	111	10	4.22	5	9771	11	371	4	157	12	6.0	14
27	大阪府	419	3	4.73	2	30025	3	339	7	645	3	7.3	9
28	兵庫県	231	6	4.13	6	19878	5	356	5	476	5	8.5	5
29	奈良県	60	17	4.30	4	2973	21	213	17	113	16	8.1	7
30	和歌山県	29	36	2.91	22	1792	34	180	26	0	46	0.0	46
31	鳥取県	22	41	3.76	10	722	45	123	36	4	45	0.6	43
32	島根県	9	47	1.22	46	1278	40	180	27	39	32	5.5	17
33	岡山県	35	28	1.81	44	2218	25	114	39	9	43	0.5	45
34	広島県	87	11	3.04	16	10154	10	356	6	197	11	6.9	11
35	山口県	42	23	2.93	21	1910	33	132	33	39	33	2.7	32
36	徳島県	32	31	4.10	8	1632	36	209	18	51	25	6.6	13
37	香川県	29	38	2.91	23	1489	38	150	32	19	40	1.9	37
38	愛媛県	56	19	3.94	9	3548	18	249	14	61	24	4.3	23
39	高知県	18	43	2.37	32	315	47	42	47	24	37	3.2	29
40	福岡県	180	8	3.53	13	14552	8	287	10	257	10	5.1	21
41	佐賀県	17	44	2.01	39	1003	42	118	37	0	46	0.0	46
42	長崎県	35	30	2.47	29	2742	22	193	21	83	20	5.9	15
43	熊本県	63	16	3.47	14	3457	19	191	22	92	19	5.1	20
44	大分県	36	26	3.02	17	2190	27	184	25	21	38	1.7	38
45	宮崎県	24	40	2.09	38	1964	32	174	28	51	26	4.5	22
46	鹿児島県	29	36	1.71	45	2185	28	129	34	29	35	1.7	39
47	沖縄県	41	25	2.93	20	2183	29	156	31	38	34	2.7	33

表 B-2 都道府県別推定バレエ教師数およびその他のデータ

都道府県		教師数			掲載教室増加率		バレエ／ダンス公演数				
コード	名	推定数	順位	十万人あたり	順位	二十年間(倍)	十年間(倍)	回数	順位	百万人あたり	順位
01	北海道	132	11	7.9	28	2.0	1.1	35	11	64	27
02	青森県	42	24	6.8	32	0.9	0.8	12	22	88	17
03	岩手県	18	36	3.0	46	1.0	1.0	2	44	15	46
04	宮城県	41	25	7.8	29	1.2	0.9	41	10	176	6
05	秋田県	29	28	4.7	43	1.1	0.9	3	43	28	43
06	山形県	9	46	2.8	47	1.6	1.3	2	44	17	45
07	福島県	31	26	5.7	40	1.7	1.2	9	28	45	35
08	茨城県	85	14	8.9	24	2.2	1.0	10	25	34	39
09	栃木県	50	19	6.6	34	1.4	0.9	9	28	45	36
10	群馬県	64	17	9.5	23	2.4	1.2	6	36	30	41
11	埼玉県	313	6	12.9	14	1.6	1.0	59	9	82	19
12	千葉県	347	5	16.8	6	1.4	0.9	34	12	55	31
13	東京都	1275	1	33.0	1	1.3	1.0	1255	1	951	2
14	神奈川県	716	2	25.0	2	1.7	1.0	102	5	113	13
15	新潟県	95	12	14.9	7	1.0	0.9	15	17	64	28
16	富山県	24	33	6.6	33	1.8	1.0	10	25	92	15
17	石川県	15	41	5.3	41	6.0	1.5	15	17	129	10
18	福井県	17	38	8.5	26	1.3	1.1	0	47	0	47
19	山梨県	49	21	13.9	10	1.7	0.9	16	16	187	5
20	長野県	44	23	4.4	44	1.4	1.2	10	25	47	34
21	岐阜県	58	18	6.5	35	2.6	1.1	11	24	53	32
22	静岡県	137	9	11.3	19	1.4	1.0	24	14	64	26
23	愛知県	384	3	14.7	8	1.5	1.0	199	3	268	4
24	三重県	70	15	11.4	17	2.7	1.1	6	36	32	40
25	滋賀県	68	16	14.1	9	1.6	1.0	15	17	106	14
26	京都府	137	9	17.0	5	2.2	1.2	82	6	312	3
27	大阪府	366	4	19.2	4	1.5	1.0	131	4	148	7
28	兵庫県	279	7	23.5	3	1.6	1.2	66	8	118	12
29	奈良県	25	32	13.4	12	3.4	1.2	4	40	29	42
30	和歌山县	19	35	11.1	22	2.0	0.7	4	40	40	38
31	鳥取県	11	44	6.9	31	2.0	1.3	7	33	120	11
32	島根県	10	45	6.1	37	2.2	1.3	4	40	56	30
33	岡山県	28	29	6.3	36	1.3	0.8	25	13	129	9
34	広島県	86	13	11.4	18	1.4	1.0	18	15	63	29
35	山口県	26	31	5.9	39	2.3	1.3	7	33	49	33
36	徳島県	27	30	11.1	21	1.6	1.1	2	44	26	44
37	香川県	18	36	8.7	25	1.9	0.9	7	33	71	24
38	愛媛県	31	26	11.1	20	1.4	1.3	13	20	91	16
39	高知県	15	41	11.9	15	3.0	1.0	5	39	66	25
40	福岡県	147	8	13.0	13	1.4	1.1	70	7	138	8
41	佐賀県	2	47	4.0	45	1.0	0.9	6	36	71	22
42	長崎県	49	21	13.4	11	1.9	1.2	12	22	85	18
43	熊本県	50	19	11.6	16	2.1	1.5	8	31	44	37
44	大分県	17	38	7.3	30	1.7	1.0	9	28	76	21
45	宮崎県	17	38	5.1	42	0.9	0.9	8	31	71	23
46	鹿児島県	14	43	8.0	27	2.0	1.3	13	20	77	20
47	沖縄県	23	34	6.0	38	1.9	1.5	279	2	1991	1

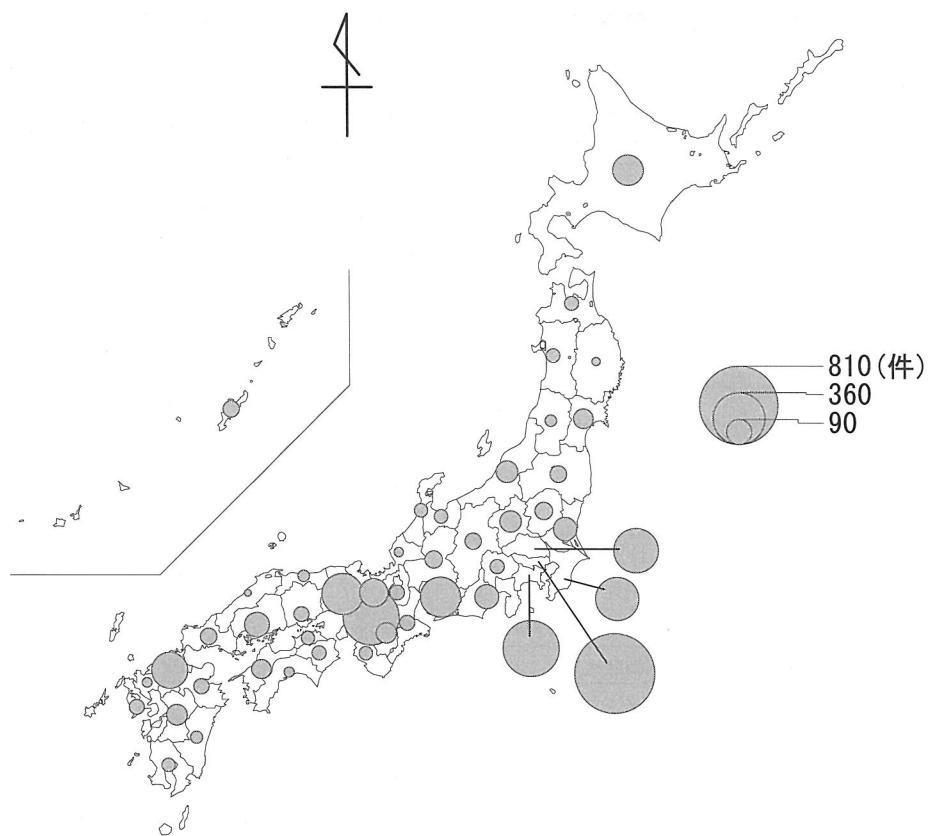


図 B-1 推定バレエ教室数（2011 年）

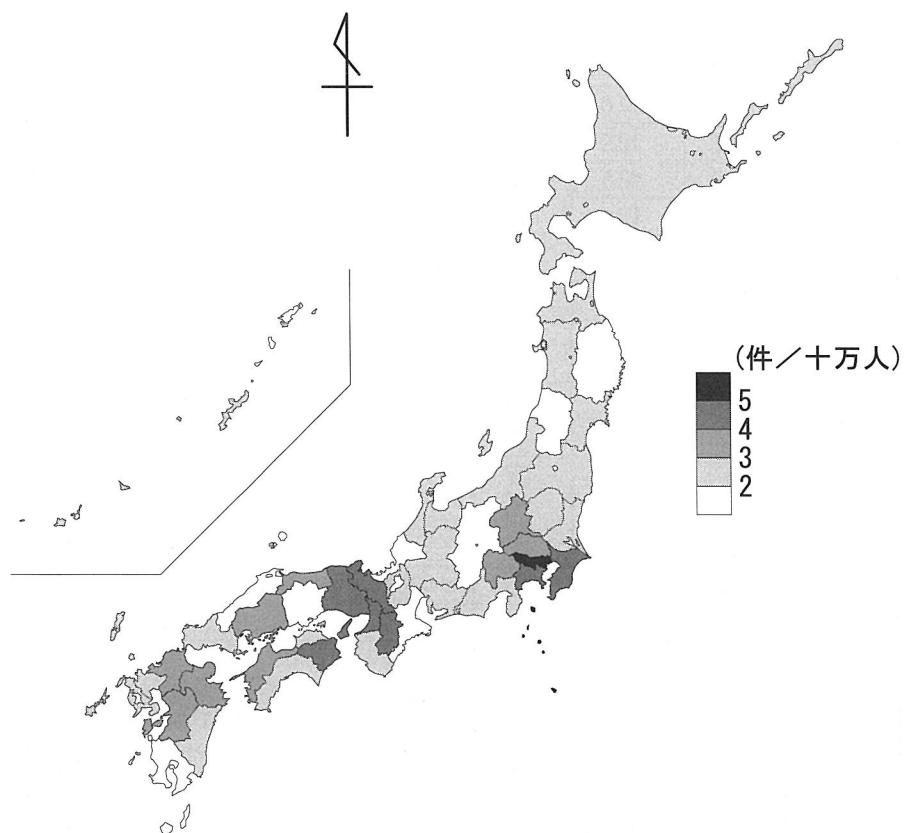


図 B-2 10 万人あたり推定バレエ教室数（2011 年）

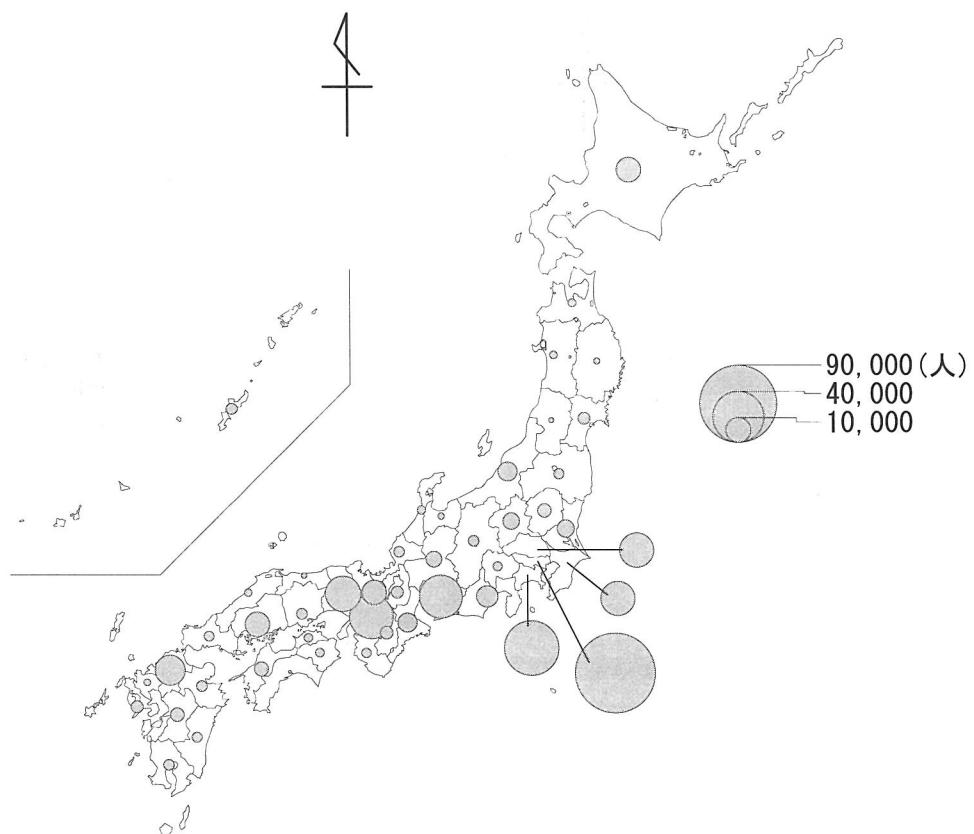


図 B-3 推定バレエ生徒数（2011 年）

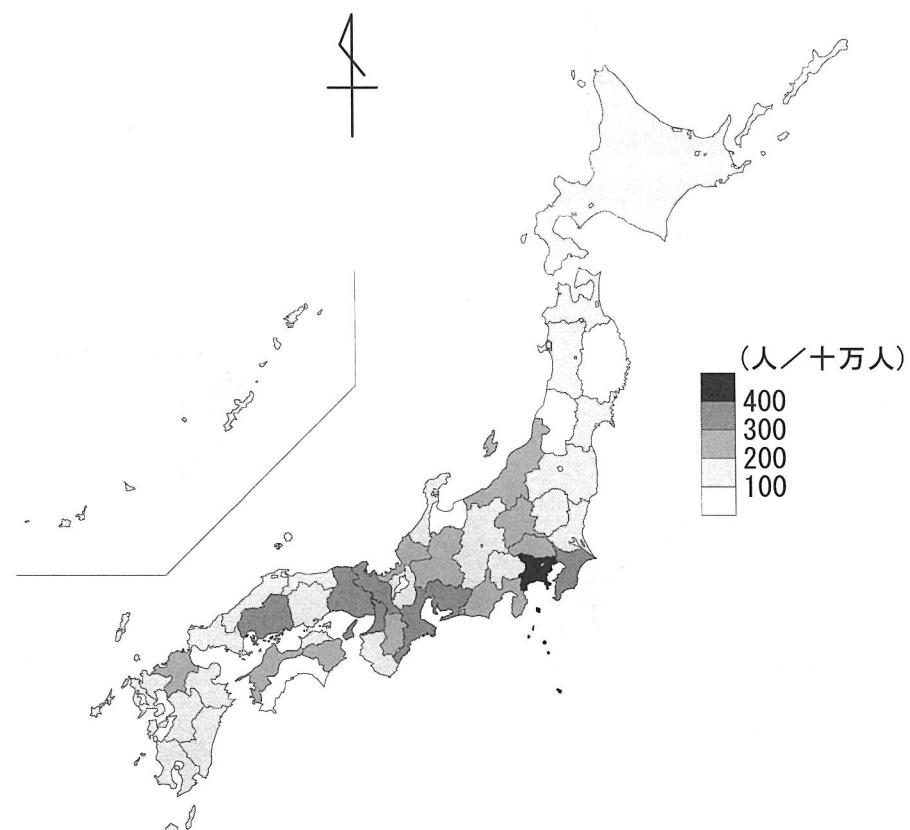


図 B-4 10 万人あたり推定バレエ生徒数（2011 年）



図 B-5 推定バレエ教師数（2011 年）

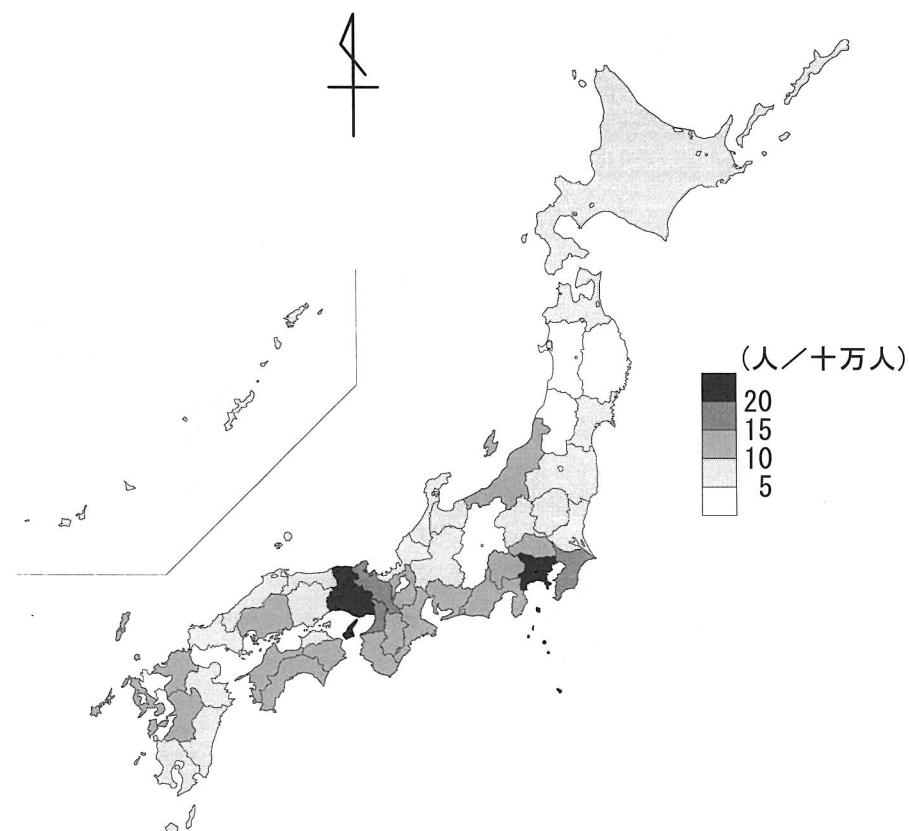


図 B-6 10 万人あたり推定バレエ教師数（2011 年）

C. 都道府県別バレエ教育環境一覧表

ここでは、さまざまなデータを都道府県ごとに一覧できるように再構成した一覧表（データシート）を提示する。各表に記載されているのは、以下の25種類のデータである。また、*印を付けたデータについては、47都道府県中の順位を〔 〕でくくって示した。

1. 都道府県コード	
2. 都道府県名	
3. 人口*	2011年10月
4. 人口集中度*	2005年
5. 県民所得総額*	2010年
6. 1人あたり県民所得*	2010年
7. 芸術文化事業費*	2011年度
8. 1人あたり芸術文化事業費*	2011年度
9. 芸術文化事業費率*	2011年度
10. 舞踊助成金*	2009～2011年度
11. 100万人あたり舞踊助成金*	2009～2011年度
12. 舞踊公演数*	2008年
13. 100万人あたり舞踊公演数*	2008年
14. 推定バレエ教室数*	2011年
15. 10万人あたり推定バレエ教室数*	2011年
16. 推定バレエ生徒数*	2011年
17. 10万人あたり推定バレエ生徒数*	2011年
18. 推定バレエ男子生徒数*	2011年
19. 10万人あたり推定バレエ男子生徒数*	2011年
20. 推定バレエ教師数*	2011年
21. 10万人あたり推定バレエ教師数*	2011年
22. 20年間掲載バレエ教室増加率	1992年から2012年の変化
23. 10年間掲載バレエ教室増加率	2002年から2012年の変化
24. 芸文振助成金～バレエ公演のみ	2009～2011年度
25. 芸文振助成金～舞踊部門	2009～2011年度

4. は、都道府県ごとの都市部への人口集中の度合いを示す数値である。DIDとは、総務省が実施している国勢調査において設定されている「人口集中地区」(Densely Inhabited District)のことであり、「1) 原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する」地域と定義されている⁵。DID人口比とは、DIDに居住している人口の、都道府県全体の人口に対する比率である。
- 5.と6.は、都道府県別の所得総額と、1人あたり所得額である。都道府県別の住民所得は、内閣府が

⁵ 総務省統計局「人口集中地区とは」URL:<http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.htm>

発表している「県民経済計算」からデータを取得した⁶。本調査では、『バレエ教育に関する全国調査』の調査時に近い、2010年度の1人あたり県民所得の金額をデータとして用いた。

7.～11.は、『芸術文化活動に対する助成制度に関する調査分析事業』に基づいた数値である。この分析事業は、独立行政法人日本芸術文化振興会が「我が国の芸術文化活動に対する助成制度の全体像を把握し、経緯及び現状の理解や課題抽出に役立てる」ことを目的として、2012年度に実施した⁷。具体的には、47都道府県、19政令指定都市の行政機関に加えて、芸術文化助成財団協議会に加盟している民間助成財団など、合計91の助成団体に対してアンケート調査を行い、助成制度の実態に関するデータを集めている。

7.は、都道府県ごとの2011年度の芸術文化事業費、8.は、その1人あたりの金額、9.は、2011年度歳出総額（一般会計）に対する芸術文化事業費の割合である。

10.は、2009～2011年度に、文化庁、日本芸術文化振興会、各種助成団体等が舞踊部門の公演に対して交付した助成金の総額、11.は、その100万人あたりの金額である。ここでの「舞踊部門」は、バレエのみでなく、コンテンポラリーダンス・現代舞踊や、フラメンコなどの伝統舞踊の公演に対する助成も含まれている。また、1つの助成金が複数の都道府県にまたがっていくつもの劇場で行われる公演に対して交付された場合は、交付金額を劇場ごとに等分して都道府県に配分してある。

12.は、ぴあ総合研究所の調査に基づいた数値で、2008年の「バレエ／ダンス」の年間公演回数、13.は、その100万人あたりの回数である。

14.から21.までのバレエ教室数、生徒数、男子生徒数、教師数は、『バレエ教育に関する全国調査』に基づいた都道府県別の推定値である。

22.と23.は、『タウンページデータベース』に基づいた、20年間および10年間での掲載バレエ教室増加率である。

24.と25.は、日本芸術文化振興会の資料に基づいた数値で、2009～2011年度にバレエ、舞踊部門で交付した助成金の総額である。具体的には、「芸術文化振興基金」の「現代舞台芸術創造普及活動」における舞踊部門の交付金額と、「文化芸術振興費補助金」の「芸術創造活動特別推進事業」と「トップレベルの舞台芸術創造事業」における「バレエ」というジャンル、および舞踊部門の交付金額を、それぞれ合計したものである。これらも、交付した助成金を、該当公演が開催された都道府県ごとに集計している。ただし、2009～2011年度に同会が「バレエ」で交付したのは10都府県、舞踊部門で交付したのは27都道府県であり、いずれも47都道府県すべてではない。

⁶ 内閣府「県民経済計算」URL:http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/

⁷ 『芸術文化活動に対する助成制度に関する調査分析事業 報告書』2013. 111 p.

01	北海道			県民所得 (2010)	134378億円[9位] 244万円／人[36位]
人口 (2011)	549万人[8位]	人口集中度 (2005)	73%[8位]	芸術文化事業費 (2011)	1.43億円[32位] 26円／人[41位]
バレエ教室数 (2011)	131個[9位] 2.39個／十万人[31位]	バレエ生徒数 (2011)	10193人[9位] 186人／十万人[24位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.005%[42位]
バレエ教師数 (2011)	132人[11位] 7.9人／十万人[28位]	バレエ男子 生徒数(2011)	444人[6位] 8.1人／十万人[8位]	舞踊助成金 (2009-2011)	5496万円[9位] 999万円／百万人[16位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 2倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 14925万円	舞踊公演数 (2008)	35件[11位] 6.4件／百万人[27位]

02	青森県			県民所得 (2010)	32199億円[30位] 234万円／人[38位]
人口 (2011)	136万人[31位]	人口集中度 (2005)	45.4%[21位]	芸術文化事業費 (2011)	0.41億円[43位] 30円／人[40位]
バレエ教室数 (2011)	31個[33位] 2.27個／十万人[34位]	バレエ生徒数 (2011)	1357人[39位] 100人／十万人[43位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.004%[44位]
バレエ教師数 (2011)	42人[24位] 6.8人／十万人[32位]	バレエ男子 生徒数(2011)	7人[44位] 0.5人／十万人[44位]	舞踊助成金 (2009-2011)	1261万円[18位] 925万円／百万人[17位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 0.9倍 0.8倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	12件[22位] 8.8件／百万人[17位]

03	岩手県			県民所得 (2010)	29722億円[33位] 223万円／人[44位]
人口 (2011)	131万人[32位]	人口集中度 (2005)	29.4%[45位]	芸術文化事業費 (2011)	0.1億円[47位] 8円／人[47位]
バレエ教室数 (2011)	13個[46位] 0.99個／十万人[47位]	バレエ生徒数 (2011)	932人[43位] 71人／十万人[45位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.001%[47位]
バレエ教師数 (2011)	18人[36位] 3.0人／十万人[46位]	バレエ男子 生徒数(2011)	20人[39位] 1.5人／十万人[41位]	舞踊助成金 (2009-2011)	102万円[39位] 77万円／百万人[36位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	2件[44位] 1.5件／百万人[46位]

04	宮城県			県民所得 (2010)	57534億円[17位] 245万円／人[35位]
人口 (2011)	233万人[15位]	人口集中度 (2005)	58.1%[15位]	芸術文化事業費 (2011)	0.99億円[34位] 43円／人[36位]
バレエ教室数 (2011)	58個[18位] 2.47個／十万人[28位]	バレエ生徒数 (2011)	2653人[24位] 114人／十万人[40位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.005%[40位]
バレエ教師数 (2011)	41人[25位] 7.8人／十万人[29位]	バレエ男子 生徒数(2011)	49人[27位] 2.1人／十万人[36位]	舞踊助成金 (2009-2011)	967万円[22位] 416万円／百万人[26位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.2倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 1800万円	舞踊公演数 (2008)	41件[10位] 17.6件／百万人[6位]

05	秋 田 県			県民所得 (2010)	24882億円[40位] 229万円／人[42位]		
人口 (2011)	108万人[38位]	人口集中度 (2005)	33.7%[42位]	芸術文化事業費 (2011)	0.65億円[40位] 61円／人[34位]		
バレエ教室数 (2011)	30個[34位] 2.83個／十万人[24位]	バレエ生徒数 (2011)	1249人[41位] 116人／十万人[38位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.01%[36位]		
バレエ教師数 (2011)	29人[28位] 4.7人／十万人[43位]	バレエ男子 生徒数(2011)	18人[41位] 1.7人／十万人[40位]	舞踊助成金 (2009-2011)	150万円[35位] 139万円／百万人[32位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.1倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1500万円	舞踊公演数 (2008)	3件[43位] 2.8件／百万人[43位]

06	山 形 県			県民所得 (2010)	28798億円[35位] 246万円／人[34位]		
人口 (2011)	116万人[35位]	人口集中度 (2005)	41.5%[29位]	芸術文化事業費 (2011)	1.5億円[29位] 129円／人[25位]		
バレエ教室数 (2011)	22個[41位] 1.89個／十万人[43位]	バレエ生徒数 (2011)	667人[46位] 57人／十万人[46位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.025%[27位]		
バレエ教師数 (2011)	9人[46位] 2.8人／十万人[47位]	バレエ男子 生徒数(2011)	15人[42位] 1.3人／十万人[42位]	舞踊助成金 (2009-2011)	160万円[34位] 138万円／百万人[33位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.6倍 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1600万円	舞踊公演数 (2008)	2件[44位] 1.7件／百万人[45位]

07	福 島 県			県民所得 (2010)	52465億円[21位] 259万円／人[27位]		
人口 (2011)	199万人[20位]	人口集中度 (2005)	38.5%[36位]	芸術文化事業費 (2011)	3.18億円[20位] 160円／人[21位]		
バレエ教室数 (2011)	44個[22位] 2.21個／十万人[37位]	バレエ生徒数 (2011)	2075人[31位] 104人／十万人[41位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.014%[34位]		
バレエ教師数 (2011)	31人[26位] 5.7人／十万人[40位]	バレエ男子 生徒数(2011)	48人[28位] 2.4人／十万人[35位]	舞踊助成金 (2009-2011)	404万円[29位] 203万円／百万人[28位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.7倍 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1620万円	舞踊公演数 (2008)	9件[28位] 4.5件／百万人[35位]

08	茨 城 県			県民所得 (2010)	88428億円[11位] 298万円／人[5位]		
人口 (2011)	296万人[11位]	人口集中度 (2005)	35.9%[37位]	芸術文化事業費 (2011)	5.03億円[14位] 170円／人[19位]		
バレエ教室数 (2011)	81個[13位] 2.72個／十万人[26位]	バレエ生徒数 (2011)	5136人[15位] 174人／十万人[29位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.042%[20位]		
バレエ教師数 (2011)	85人[14位] 8.9人／十万人[24位]	バレエ男子 生徒数(2011)	97人[17位] 3.3人／十万人[28位]	舞踊助成金 (2009-2011)	215万円[31位] 73万円／百万人[37位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2.2倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 2150万円	舞踊公演数 (2008)	10件[25位] 3.4件／百万人[39位]

09	栃木県			県民所得 (2010)	58985億円[15位] 294万円／人[6位]		
人口 (2011)	200万人[18位]	人口集中度 (2005)	42.6%[28位]	芸術文化事業費 (2011)	0.42億円[42位] 21円／人[45位]		
バレエ教室数 (2011)	47個[20位] 2.37個／十万人[33位]	バレエ生徒数 (2011)	3322人[20位] 166人／十万人[30位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.005%[41位]		
バレエ教師数 (2011)	50人[19位] 6.6人／十万人[34位]	バレエ男子 生徒数(2011)	314人[9位] 15.7人／十万人[2位]	舞踊助成金 (2009-2011)	184万円[33位] 92万円／百万人[35位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	9件[28位] 4.5件／百万人[36位]

10	群馬県			県民所得 (2010)	54530億円[18位] 272万円／人[21位]		
人口 (2011)	200万人[18位]	人口集中度 (2005)	39.6%[32位]	芸術文化事業費 (2011)	4.5億円[17位] 225円／人[16位]		
バレエ教室数 (2011)	68個[15位] 3.40個／十万人[15位]	バレエ生徒数 (2011)	4837人[16位] 242人／十万人[15位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.067%[10位]		
バレエ教師数 (2011)	64人[17位] 9.5人／十万人[23位]	バレエ男子 生徒数(2011)	71人[21位] 3.6人／十万人[26位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2.4倍 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	6件[36位] 3.0件／百万人[41位]

11	埼玉県			県民所得 (2010)	200174億円[5位] 278万円／人[15位]		
人口 (2011)	721万人[5位]	人口集中度 (2005)	78.9%[5位]	芸術文化事業費 (2011)	33.91億円[2位] 470円／人[6位]		
バレエ教室数 (2011)	270個[4位] 3.74個／十万人[11位]	バレエ生徒数 (2011)	18730人[7位] 260人／十万人[13位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.205%[2位]		
バレエ教師数 (2011)	313人[6位] 12.9人／十万人[14位]	バレエ男子 生徒数(2011)	386人[8位] 5.4人／十万人[18位]	舞踊助成金 (2009-2011)	4771万円[10位] 662万円／百万人[21位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.6倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	59件[9位] 8.2件／百万人[19位]

12	千葉県			県民所得 (2010)	169364億円[6位] 272万円／人[19位]		
人口 (2011)	621万人[6位]	人口集中度 (2005)	71.7%[9位]	芸術文化事業費 (2011)	1.36億円[33位] 22円／人[43位]		
バレエ教室数 (2011)	255個[5位] 4.10個／十万人[7位]	バレエ生徒数 (2011)	18755人[6位] 302人／十万人[9位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.008%[38位]		
バレエ教師数 (2011)	347人[5位] 16.8人／十万人[6位]	バレエ男子 生徒数(2011)	432人[7位] 7.0人／十万人[10位]	舞踊助成金 (2009-2011)	215万円[31位] 35万円／百万人[40位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 2150万円	舞踊公演数 (2008)	34件[12位] 5.5件／百万人[31位]

13	東京都			県民所得 (2010)	566684億円[1位] 431万円／人[1位]	
人口 (2011)	1320万人[1位]	人口集中度 (2005)	98%[1位]	芸術文化事業費 (2011)	40.76億円[1位] 309円／人[12位]	
バレエ教室数 (2011)	837個[1位] 6.34個／十万人[1位]	バレエ生徒数 (2011)	96084人[1位] 728人／十万人[1位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.035%[22位]	
バレエ教師数 (2011)	1275人[1位] 33.0人／十万人[1位]	バレエ男子 生徒数(2011)	2479人[1位] 18.8人／十万人[1位]	舞踊助成金 (2009-2011)	142585万円[1位] 10811万円／百万人[1位]	
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.3倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 995233万円 舞踊 1269468万円	舞踊公演数 (2008)	1255件[1位] 95.1件／百万人[2位]

14	神奈川県			県民所得 (2010)	263323億円[2位] 291万円／人[7位]	
人口 (2011)	906万人[2位]	人口集中度 (2005)	93.8%[3位]	芸術文化事業費 (2011)	2.8億円[24位] 31円／人[39位]	
バレエ教室数 (2011)	421個[2位] 4.64個／十万人[3位]	バレエ生徒数 (2011)	45946人[2位] 507人／十万人[2位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.016%[31位]	
バレエ教師数 (2011)	716人[2位] 25.0人／十万人[2位]	バレエ男子 生徒数(2011)	601人[4位] 6.6人／十万人[12位]	舞踊助成金 (2009-2011)	14708万円[3位] 1623万円／百万人[14位]	
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.7倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 21267万円 舞踊 78187万円	舞踊公演数 (2008)	102件[5位] 11.3件／百万人[13位]

15	新潟県			県民所得 (2010)	62502億円[14位] 263万円／人[25位]	
人口 (2011)	236万人[14位]	人口集中度 (2005)	46.8%[19位]	芸術文化事業費 (2011)	0.54億円[41位] 23円／人[42位]	
バレエ教室数 (2011)	70個[14位] 2.98個／十万人[18位]	バレエ生徒数 (2011)	6231人[13位] 264人／十万人[12位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.004%[43位]	
バレエ教師数 (2011)	95人[12位] 14.9人／十万人[7位]	バレエ男子 生徒数(2011)	93人[18位] 3.9人／十万人[24位]	舞踊助成金 (2009-2011)	9032万円[5位] 3824万円／百万人[5位]	
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 0万円 舞踊 0万円	舞踊公演数 (2008)	15件[17位] 6.4件／百万人[28位]

16	富山县			県民所得 (2010)	31708億円[31位] 290万円／人[8位]	
人口 (2011)	109万人[37位]	人口集中度 (2005)	35.8%[38位]	芸術文化事業費 (2011)	3.09億円[22位] 284円／人[13位]	
バレエ教室数 (2011)	30個[35位] 2.76個／十万人[25位]	バレエ生徒数 (2011)	927人[44位] 85人／十万人[44位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.044%[18位]	
バレエ教師数 (2011)	24人[33位] 6.6人／十万人[33位]	バレエ男子 生徒数(2011)	27人[36位] 2.5人／十万人[34位]	舞踊助成金 (2009-2011)	768万円[26位] 705万円／百万人[19位]	
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.8倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 0万円 舞踊 1200万円	舞踊公演数 (2008)	10件[25位] 9.2件／百万人[15位]

17	石川県			県民所得 (2010)	31026億円[32位] 265万円／人[23位]
人口 (2011)	117万人[34位]	人口集中度 (2005)	48.8%[17位]	芸術文化事業費 (2011)	5.44億円[13位] 467円／人[7位]
バレエ教室数 (2011)	29個[39位] 2.47個／十万人[30位]	バレエ生徒数 (2011)	1492人[37位] 128人／十万人[35位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.096%[7位]
バレエ教師数 (2011)	15人[41位] 5.3人／十万人[41位]	バレエ男子 生徒数(2011)	41人[31位] 3.5人／十万人[27位]	舞踊助成金 (2009-2011)	800万円[24位] 686万円／百万人[20位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 6倍 1.5倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 5400万円	舞踊公演数 (2008)	15件[17位] 12.9件／百万人[10位]

18	福井県			県民所得 (2010)	22544億円[42位] 280万円／人[14位]
人口 (2011)	80万人[43位]	人口集中度 (2005)	40.6%[31位]	芸術文化事業費 (2011)	4.17億円[18位] 519円／人[5位]
バレエ教室数 (2011)	16個[45位] 1.99個／十万人[40位]	バレエ生徒数 (2011)	2172人[30位] 270人／十万人[11位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.085%[8位]
バレエ教師数 (2011)	17人[38位] 8.5人／十万人[26位]	バレエ男子 生徒数(2011)	69人[22位] 8.6人／十万人[4位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.3倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	0件[47位] 0.0件／百万人[47位]

19	山梨県			県民所得 (2010)	24181億円[41位] 280万円／人[13位]
人口 (2011)	86万人[41位]	人口集中度 (2005)	34.4%[40位]	芸術文化事業費 (2011)	2.41億円[26位] 281円／人[14位]
バレエ教室数 (2011)	32個[32位] 3.68個／十万人[12位]	バレエ生徒数 (2011)	1659人[35位] 194人／十万人[20位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.05%[16位]
バレエ教師数 (2011)	49人[21位] 13.9人／十万人[10位]	バレエ男子 生徒数(2011)	44人[30位] 5.1人／十万人[19位]	舞踊助成金 (2009-2011)	5555万円[8位] 6477万円／百万人[2位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.7倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 54600万円 55550万円	舞踊公演数 (2008)	16件[16位] 18.7件／百万人[5位]

20	長野県			県民所得 (2010)	58508億円[16位] 272万円／人[20位]
人口 (2011)	214万人[16位]	人口集中度 (2005)	34.8%[39位]	芸術文化事業費 (2011)	0.79億円[38位] 37円／人[38位]
バレエ教室数 (2011)	41個[24位] 1.92個／十万人[42位]	バレエ生徒数 (2011)	2202人[26位] 103人／十万人[42位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.009%[37位]
バレエ教師数 (2011)	44人[23位] 4.4人／十万人[44位]	バレエ男子 生徒数(2011)	62人[23位] 2.9人／十万人[31位]	舞踊助成金 (2009-2011)	3775万円[14位] 1770万円／百万人[13位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.4倍 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 2500万円	舞踊公演数 (2008)	10件[25位] 4.7件／百万人[34位]

21	岐 阜 県			県民所得 (2010)	54362億円[19位] 261万円／人[26位]		
人口 (2011)	207万人[17位]	人口集中度 (2005)	39%[35位]	芸術文化事業費 (2011)	2.03億円[28位] 98円／人[29位]		
バレエ教室数 (2011)	46個[21位] 2.24個／十万人[35位]	バレエ生徒数 (2011)	4504人[17位] 217人／十万人[16位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.027%[26位]		
バレエ教師数 (2011)	58人[18位] 6.5人／十万人[35位]	バレエ男子 生徒数(2011)	116人[15位] 5.6人／十万人[16位]	舞踊助成金 (2009-2011)	1073万円[21位] 517万円／百万人[23位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2.6倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 2067万円	舞踊公演数 (2008)	11件[24位] 5.3件／百万人[32位]

22	静 岡 県			県民所得 (2010)	116729億円[10位] 310万円／人[3位]		
人口 (2011)	375万人[10位]	人口集中度 (2005)	58.4%[14位]	芸術文化事業費 (2011)	6.35億円[12位] 170円／人[20位]		
バレエ教室数 (2011)	84個[12位] 2.23個／十万人[36位]	バレエ生徒数 (2011)	7583人[12位] 202人／十万人[19位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.056%[14位]		
バレエ教師数 (2011)	137人[9位] 11.3人／十万人[19位]	バレエ男子 生徒数(2011)	135人[14位] 3.6人／十万人[25位]	舞踊助成金 (2009-2011)	8303万円[6位] 2222万円／百万人[9位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1000万円	舞踊公演数 (2008)	24件[14位] 6.4件／百万人[26位]

23	愛 知 県			県民所得 (2010)	224892億円[4位] 303万円／人[4位]		
人口 (2011)	742万人[4位]	人口集中度 (2005)	75.5%[6位]	芸術文化事業費 (2011)	11.41億円[5位] 154円／人[23位]		
バレエ教室数 (2011)	219個[7位] 2.95個／十万人[19位]	バレエ生徒数 (2011)	28743人[4位] 388人／十万人[3位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.051%[15位]		
バレエ教師数 (2011)	384人[3位] 14.7人／十万人[8位]	バレエ男子 生徒数(2011)	755人[2位] 10.2人／十万人[3位]	舞踊助成金 (2009-2011)	11843万円[4位] 1596万円／百万人[15位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.5倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	43300万円 46275万円	舞踊公演数 (2008)	199件[3位] 26.8件／百万人[4位]

24	三 重 県			県民所得 (2010)	53094億円[20位] 286万円／人[9位]		
人口 (2011)	185万人[22位]	人口集中度 (2005)	40.8%[30位]	芸術文化事業費 (2011)	15.34億円[4位] 830円／人[2位]		
バレエ教室数 (2011)	36個[26位] 1.95個／十万人[41位]	バレエ生徒数 (2011)	6219人[14位] 337人／十万人[8位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.217%[1位]		
バレエ教師数 (2011)	70人[15位] 11.4人／十万人[17位]	バレエ男子 生徒数(2011)	156人[13位] 8.4人／十万人[6位]	舞踊助成金 (2009-2011)	331万円[30位] 179万円／百万人[30位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2.7倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	6件[36位] 3.2件／百万人[40位]

25	滋 賀 県			県民所得 (2010)	46114億円[23位] 327万円／人[2位]
人口 (2011)	141万人[28位]	人口集中度 (2005)	44.5%[22位]	芸術文化事業費 (2011)	0.67億円[39位] 48円／人[35位]
バレエ教室数 (2011)	35個[28位] 2.49個／十万人[27位]	バレエ生徒数 (2011)	2666人[23位] 189人／十万人[23位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.013%[35位]
バレエ教師数 (2011)	68人[16位] 14.1人／十万人[9位]	バレエ男子 生徒数(2011)	44人[29位] 3.1人／十万人[30位]	舞踊助成金 (2009-2011)	780万円[25位] 551万円／百万人[22位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 1.6倍 2002→2012 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 5700万円 舞踊 5700万円	舞踊公演数 (2008)	15件[17位] 10.6件／百万人[14位]

26	京 都 府			県民所得 (2010)	71873億円[13位] 273万円／人[18位]
人口 (2011)	263万人[13位]	人口集中度 (2005)	81.7%[4位]	芸術文化事業費 (2011)	16.5億円[3位] 627円／人[3位]
バレエ教室数 (2011)	111個[10位] 4.22個／十万人[5位]	バレエ生徒数 (2011)	9771人[11位] 371人／十万人[4位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.177%[3位]
バレエ教師数 (2011)	137人[9位] 17.0人／十万人[5位]	バレエ男子 生徒数(2011)	157人[12位] 6.0人／十万人[14位]	舞踊助成金 (2009-2011)	5680万円[7位] 2158万円／百万人[10位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2.2倍 2002→2012 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 40850万円 舞踊 43950万円	舞踊公演数 (2008)	82件[6位] 31.2件／百万人[3位]

27	大 阪 府			県民所得 (2010)	250123億円[3位] 282万円／人[11位]
人口 (2011)	886万人[3位]	人口集中度 (2005)	95.7%[2位]	芸術文化事業費 (2011)	6.44億円[11位] 73円／人[33位]
バレエ教室数 (2011)	419個[3位] 4.73個／十万人[2位]	バレエ生徒数 (2011)	30025人[3位] 339人／十万人[7位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.023%[29位]
バレエ教師数 (2011)	366人[4位] 19.2人／十万人[4位]	バレエ男子 生徒数(2011)	645人[3位] 7.3人／十万人[9位]	舞踊助成金 (2009-2011)	3817万円[13位] 431万円／百万人[25位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 1.5倍 2002→2012 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 30800万円 舞踊 34150万円	舞踊公演数 (2008)	131件[4位] 14.8件／百万人[7位]

28	兵 庫 県			県民所得 (2010)	150161億円[7位] 269万円／人[22位]
人口 (2011)	558万人[7位]	人口集中度 (2005)	75.1%[7位]	芸術文化事業費 (2011)	8.74億円[7位] 157円／人[22位]
バレエ教室数 (2011)	231個[6位] 4.13個／十万人[6位]	バレエ生徒数 (2011)	19878人[5位] 356人／十万人[5位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.042%[19位]
バレエ教師数 (2011)	279人[7位] 23.5人／十万人[3位]	バレエ男子 生徒数(2011)	476人[5位] 8.5人／十万人[5位]	舞踊助成金 (2009-2011)	15029万円[2位] 2692万円／百万人[7位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 1.6倍 2002→2012 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 81150万円 舞踊 86350万円	舞踊公演数 (2008)	66件[8位] 11.8件／百万人[12位]

29	奈 良 県			県民所得 (2010)	34816億円[28位] 249万円／人[32位]
人口 (2011)	140万人[29位]	人口集中度 (2005)	63.9%[12位]	芸術文化事業費 (2011)	0.2億円[45位] 14円／人[46位]
バレエ教室数 (2011)	60個[17位] 4.30個／十万人[4位]	バレエ生徒数 (2011)	2973人[21位] 213人／十万人[17位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.004%[46位]
バレエ教師数 (2011)	25人[32位] 13.4人／十万人[12位]	バレエ男子 生徒数(2011)	113人[16位] 8.1人／十万人[7位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 3.4倍 2002→2012 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	4件[40位] 2.9件／百万人[42位]

30	和 歌 山 県			県民所得 (2010)	25533億円[38位] 255万円／人[29位]
人口 (2011)	100万人[39位]	人口集中度 (2005)	39.4%[33位]	芸術文化事業費 (2011)	0.84億円[36位] 85円／人[31位]
バレエ教室数 (2011)	29個[36位] 2.91個／十万人[22位]	バレエ生徒数 (2011)	1792人[34位] 180人／十万人[26位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.015%[33位]
バレエ教師数 (2011)	19人[35位] 11.1人／十万人[22位]	バレエ男子 生徒数(2011)	0人[46位] 0.0人／十万人[46位]	舞踊助成金 (2009-2011)	117万円[37位] 117万円／百万人[34位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2倍 2002→2012 0.7倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	4件[40位] 4.0件／百万人[38位]

31	鳥 取 県			県民所得 (2010)	13305億円[47位] 226万円／人[43位]
人口 (2011)	59万人[47位]	人口集中度 (2005)	34.1%[41位]	芸術文化事業費 (2011)	2.06億円[27位] 352円／人[11位]
バレエ教室数 (2011)	22個[41位] 3.76個／十万人[10位]	バレエ生徒数 (2011)	722人[45位] 123人／十万人[36位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.06%[13位]
バレエ教師数 (2011)	11人[44位] 6.9人／十万人[31位]	バレエ男子 生徒数(2011)	4人[45位] 0.6人／十万人[43位]	舞踊助成金 (2009-2011)	1101万円[20位] 1881万円／百万人[12位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2倍 2002→2012 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	7件[33位] 12.0件／百万人[11位]

32	島 根 県			県民所得 (2010)	16572億円[46位] 231万円／人[40位]
人口 (2011)	71万人[46位]	人口集中度 (2005)	24.2%[47位]	芸術文化事業費 (2011)	3.28億円[19位] 461円／人[8位]
バレエ教室数 (2011)	9個[47位] 1.22個／十万人[46位]	バレエ生徒数 (2011)	1278人[40位] 180人／十万人[27位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.061%[12位]
バレエ教師数 (2011)	10人[45位] 6.1人／十万人[37位]	バレエ男子 生徒数(2011)	39人[32位] 5.5人／十万人[17位]	舞踊助成金 (2009-2011)	3666万円[15位] 5146万円／百万人[4位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2.2倍 2002→2012 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	4件[40位] 5.6件／百万人[30位]

33	岡 山 県			県民所得 (2010)	50179億円[22位] 258万円／人[28位]		
人口 (2011)	194万人[21位]	人口集中度 (2005)	43.7%[25位]	芸術文化事業費 (2011)	7.48億円[9位] 385円／人[10位]		
バレエ教室数 (2011)	35個[28位] 1.81個／十万人[44位]	バレエ生徒数 (2011)	2218人[25位] 114人／十万人[39位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.107%[6位]		
バレエ教師数 (2011)	28人[29位] 6.3人／十万人[36位]	バレエ男子 生徒数(2011)	9人[43位] 0.5人／十万人[45位]	舞踊助成金 (2009-2011)	140万円[36位] 72万円／百万人[38位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.3倍 0.8倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1400万円	舞踊公演数 (2008)	25件[13位] 12.9件／百万人[9位]

34	広 島 県			県民所得 (2010)	81531億円[12位] 285万円／人[10位]		
人口 (2011)	286万人[12位]	人口集中度 (2005)	63.7%[13位]	芸術文化事業費 (2011)	3.07億円[23位] 108円／人[27位]		
バレエ教室数 (2011)	87個[11位] 3.04個／十万人[16位]	バレエ生徒数 (2011)	10154人[10位] 356人／十万人[6位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.033%[24位]		
バレエ教師数 (2011)	86人[13位] 11.4人／十万人[18位]	バレエ男子 生徒数(2011)	197人[11位] 6.9人／十万人[11位]	舞踊助成金 (2009-2011)	519万円[28位] 182万円／百万人[29位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 2342万円	舞踊公演数 (2008)	18件[15位] 6.3件／百万人[29位]

35	山 口 県			県民所得 (2010)	40922億円[25位] 282万円／人[12位]		
人口 (2011)	144万人[25位]	人口集中度 (2005)	47.4%[18位]	芸術文化事業費 (2011)	2.6億円[25位] 180円／人[18位]		
バレエ教室数 (2011)	42個[23位] 2.93個／十万人[21位]	バレエ生徒数 (2011)	1910人[33位] 132人／十万人[33位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.036%[21位]		
バレエ教師数 (2011)	26人[31位] 5.9人／十万人[39位]	バレエ男子 生徒数(2011)	39人[33位] 2.7人／十万人[32位]	舞踊助成金 (2009-2011)	2744万円[16位] 1903万円／百万人[11位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2.3倍 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	7件[33位] 4.9件／百万人[33位]

36	徳 島 県			県民所得 (2010)	21666億円[43位] 276万円／人[17位]		
人口 (2011)	78万人[44位]	人口集中度 (2005)	32.1%[44位]	芸術文化事業費 (2011)	0.84億円[37位] 108円／人[26位]		
バレエ教室数 (2011)	32個[31位] 4.10個／十万人[8位]	バレエ生徒数 (2011)	1632人[36位] 209人／十万人[18位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.018%[30位]		
バレエ教師数 (2011)	27人[30位] 11.1人／十万人[21位]	バレエ男子 生徒数(2011)	51人[25位] 6.6人／十万人[13位]	舞踊助成金 (2009-2011)	110万円[38位] 141万円／百万人[31位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.6倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 1100万円	舞踊公演数 (2008)	2件[44位] 2.6件／百万人[44位]

37	香 川 県			県民所得 (2010)	26268億円[37位] 264万円／人[24位]		
人口 (2011)	99万人[40位]	人口集中度 (2005)	32.6%[43位]	芸術文化事業費 (2011)	1.46億円[30位] 147円／人[24位]		
バレエ教室数 (2011)	29個[38位] 2.91個／十万人[23位]	バレエ生徒数 (2011)	1489人[38位] 150人／十万人[32位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.034%[23位]		
バレエ教師数 (2011)	18人[36位] 8.7人／十万人[25位]	バレエ男子 生徒数(2011)	19人[40位] 1.9人／十万人[37位]	舞踊助成金 (2009-2011)	722万円[27位] 728万円／百万人[18位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.9倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	2000万円 2000万円	舞踊公演数 (2008)	7件[33位] 7.1件／百万人[24位]

38	愛 媛 県			県民所得 (2010)	36019億円[27位] 252万円／人[31位]		
人口 (2011)	142万人[26位]	人口集中度 (2005)	50.9%[16位]	芸術文化事業費 (2011)	1.45億円[31位] 102円／人[28位]		
バレエ教室数 (2011)	56個[19位] 3.94個／十万人[9位]	バレエ生徒数 (2011)	3548人[18位] 249人／十万人[14位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.024%[28位]		
バレエ教師数 (2011)	31人[26位] 11.1人／十万人[20位]	バレエ男子 生徒数(2011)	61人[24位] 4.3人／十万人[23位]	舞踊助成金 (2009-2011)	13万円[41位] 9万円／百万人[41位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	13件[20位] 9.1件／百万人[16位]

39	高 知 県			県民所得 (2010)	16653億円[45位] 218万円／人[46位]		
人口 (2011)	76万人[45位]	人口集中度 (2005)	42.8%[27位]	芸術文化事業費 (2011)	0.29億円[44位] 38円／人[37位]		
バレエ教室数 (2011)	18個[43位] 2.37個／十万人[32位]	バレエ生徒数 (2011)	315人[47位] 42人／十万人[47位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.006%[39位]		
バレエ教師数 (2011)	15人[41位] 11.9人／十万人[15位]	バレエ男子 生徒数(2011)	24人[37位] 3.2人／十万人[29位]	舞踊助成金 (2009-2011)	4151万円[12位] 5471万円／百万人[3位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	3倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	5件[39位] 6.6件／百万人[25位]

40	福 岡 県			県民所得 (2010)	140787億円[8位] 278万円／人[16位]		
人口 (2011)	508万人[9位]	人口集中度 (2005)	69.8%[10位]	芸術文化事業費 (2011)	4.73億円[15位] 93円／人[30位]		
バレエ教室数 (2011)	180個[8位] 3.53個／十万人[13位]	バレエ生徒数 (2011)	14552人[8位] 287人／十万人[10位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.029%[25位]		
バレエ教師数 (2011)	147人[8位] 13.0人／十万人[13位]	バレエ男子 生徒数(2011)	257人[10位] 5.1人／十万人[21位]	舞踊助成金 (2009-2011)	1238万円[19位] 244万円／百万人[27位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.4倍 1.1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 8817万円	舞踊公演数 (2008)	70件[7位] 13.8件／百万人[8位]

41	佐賀県			県民所得 (2010)	21523億円[44位] 253万円／人[30位]
人口 (2011)	85万人[42位]	人口集中度 (2005)	28.4%[46位]	芸術文化事業費 (2011)	0.18億円[46位] 21円／人[44位]
バレエ教室数 (2011)	17個[44位] 2.01個／十万人[39位]	バレエ生徒数 (2011)	1003人[42位] 118人／十万人[37位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.004%[45位]
バレエ教師数 (2011)	2人[47位] 4.0人／十万人[45位]	バレエ男子 生徒数(2011)	0人[46位] 0.0人／十万人[46位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	6件[36位] 7.1件／百万人[22位]

42	長崎県			県民所得 (2010)	32770億円[29位] 230万円／人[41位]
人口 (2011)	142万人[26位]	人口集中度 (2005)	46.5%[20位]	芸術文化事業費 (2011)	3.14億円[21位] 222円／人[17位]
バレエ教室数 (2011)	35個[30位] 2.47個／十万人[29位]	バレエ生徒数 (2011)	2742人[22位] 193人／十万人[21位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.045%[17位]
バレエ教師数 (2011)	49人[21位] 13.4人／十万人[11位]	バレエ男子 生徒数(2011)	83人[20位] 5.9人／十万人[15位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.9倍 1.2倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	12件[22位] 8.5件／百万人[18位]

43	熊本県			県民所得 (2010)	42538億円[24位] 234万円／人[39位]
人口 (2011)	181万人[23位]	人口集中度 (2005)	43.7%[25位]	芸術文化事業費 (2011)	4.62億円[16位] 255円／人[15位]
バレエ教室数 (2011)	63個[16位] 3.47個／十万人[14位]	バレエ生徒数 (2011)	3457人[19位] 191人／十万人[22位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.063%[11位]
バレエ教師数 (2011)	50人[19位] 11.6人／十万人[16位]	バレエ男子 生徒数(2011)	92人[19位] 5.1人／十万人[20位]	舞踊助成金 (2009-2011)	903万円[23位] 498万円／百万人[24位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 2.1倍 1.5倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	8件[31位] 4.4件／百万人[37位]

44	大分県			県民所得 (2010)	29620億円[34位] 248万円／人[33位]
人口 (2011)	119万人[33位]	人口集中度 (2005)	44.4%[23位]	芸術文化事業費 (2011)	0.9億円[35位] 75円／人[32位]
バレエ教室数 (2011)	36個[26位] 3.02個／十万人[17位]	バレエ生徒数 (2011)	2190人[27位] 184人／十万人[25位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.015%[32位]
バレエ教師数 (2011)	17人[38位] 7.3人／十万人[30位]	バレエ男子 生徒数(2011)	21人[38位] 1.7人／十万人[38位]	舞踊助成金 (2009-2011)	2714万円[17位] 2278万円／百万人[8位]
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012 1.7倍 1倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊 0万円 1000万円	舞踊公演数 (2008)	9件[28位] 7.6件／百万人[21位]

45	宮 崎 県			県民所得 (2010)	25102億円[39位] 221万円／人[45位]		
人口 (2011)	113万人[36位]	人口集中度 (2005)	44.4%[23位]	芸術文化事業費 (2011)	9.64億円[6位] 852円／人[1位]		
バレエ教室数 (2011)	24個[40位] 2.09個／十万人[38位]	バレエ生徒数 (2011)	1964人[32位] 174人／十万人[28位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.152%[4位]		
バレエ教師数 (2011)	17人[38位] 5.1人／十万人[42位]	バレエ男子 生徒数(2011)	51人[26位] 4.5人／十万人[22位]	舞踊助成金 (2009-2011)	0万円[位] 0万円／百万人[42位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	0.9倍 0.9倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	8件[31位] 7.1件／百万人[23位]

46	鹿 児 島 県			県民所得 (2010)	40884億円[26位] 240万円／人[37位]		
人口 (2011)	170万人[24位]	人口集中度 (2005)	39.3%[34位]	芸術文化事業費 (2011)	7.04億円[10位] 415円／人[9位]		
バレエ教室数 (2011)	29個[36位] 1.71個／十万人[45位]	バレエ生徒数 (2011)	2185人[28位] 129人／十万人[34位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.085%[9位]		
バレエ教師数 (2011)	14人[43位] 8.0人／十万人[27位]	バレエ男子 生徒数(2011)	29人[35位] 1.7人／十万人[39位]	舞踊助成金 (2009-2011)	70万円[40位] 41万円／百万人[39位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	2倍 1.3倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	0万円 0万円	舞踊公演数 (2008)	13件[20位] 7.7件／百万人[20位]

47	沖 縄 県			県民所得 (2010)	28204億円[36位] 202万円／人[47位]		
人口 (2011)	140万人[29位]	人口集中度 (2005)	65.6%[11位]	芸術文化事業費 (2011)	8.59億円[8位] 613円／人[4位]		
バレエ教室数 (2011)	41個[25位] 2.93個／十万人[20位]	バレエ生徒数 (2011)	2183人[29位] 156人／十万人[31位]	芸術文化事業費率 (2011)	0.138%[5位]		
バレエ教師数 (2011)	23人[34位] 6.0人／十万人[38位]	バレエ男子 生徒数(2011)	38人[34位] 2.7人／十万人[33位]	舞踊助成金 (2009-2011)	4736万円[11位] 3378万円／百万人[6位]		
バレエ教室 増加率(NTT)	1992→2012 2002→2012	1.9倍 1.5倍	芸文振バレエ 助成金(2009-11)	バレエ 舞踊	4800万円 7900万円	舞踊公演数 (2008)	279件[2位] 199.1件／百万人[1位]

英國・イングランドにおける
バレエ団に対する助成制度の事例調査【抜粹】

尾崎瑠衣
(バレエジャーナリスト)

A. 調査の目的

近年、日本においてアーツ・カウンシル・イングランドに対する関心は高まっている。英國・イングランドに本拠地を置くバレエ団もアーツ・カウンシル・イングランドからの助成を受けて運営されており、その助成金はバレエ団経営の欠かせない柱となっている。

一体、アーツ・カウンシル・イングランドは、具体的にはどのようにバレエ団への助成を行っているのだろうか。例えばイングランドに本拠地を置くバレエ団はいかに申請を行い、またアーツ・カウンシル・イングランドはどのような基準で審査や評価を行っているのだろうか。そして最も重要な点として、現場の関係者はアーツ・カウンシル・イングランドの助成制度をどのように感じているのだろうか。以上の疑問に答えるのが、本調査の目的である。

本調査は3部構成となっている。B部ではアーツ・カウンシル・イングランドという組織の概略について説明している。C部ではアーツ・カウンシル・イングランドの助成制度について「ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング」を中心に説明した。D部はアーツ・カウンシル・イングランドと、イングランドに本拠地を置く全バレエ団（ロイヤル・バレエ、バーミンガム・ロイヤル・バレエ、イングリッシュ・ナショナル・バレエ、ノーザン・バレエ）が助成に対してどう感じているかの聞き取り調査を行った結果である。

B. アーツ・カウンシル・イングランドの概略

ここではアーツ・カウンシルの歴史、政府との関係、組織、役割と財源等について説明する。

B.1 アーツ・カウンシルの歴史

ヨーロッパ諸国において、伝統的に芸術支援は王侯貴族によるパトロンという形で発展した。しかし立憲君主制と議会政治制度を他国に先駆けて成立させた英國では、結果、王侯貴族による芸術支援が発達しなかった。しかし20世紀になって起こった世界大戦を契機として、この流れに変化が起きる。戦争をきっかけに福祉国家の役割が拡大し、国が芸術への支援にも乗り出したためだ。

英國アーツ・カウンシルの前身にあたる音楽・美術振興評議会（CEMA）は第二次世界大戦開戦直後の1939年に設立された。戦時下で仕事を失い、困窮に陥った音楽家や役者、芸術家を救うためである。

1941年、経済学者ジョン・メイナード・ケインズがCEMAの会長に就任した。ケインズは、芸術の質を重視した支援へと改革を進めた。ケインズはまた「アームス・レンゲス（腕の長さの距離）」の原則を提唱した。芸術表現の自由を保障するために政府が助成金を出しても、芸術支援に直接的に介入するべきではない、という考え方である。当時、ナチス・ドイツが芸術を政治利用した経緯をふまえ、そのような事態を避けるためだ。「アームス・レンゲス」の原則は現在のアーツ・カウンシル・イングランドにも受け継がれている。

第二次世界大戦直後の1946年、CEMAはアーツ・カウンシル・グレート・ブリテン（Arts Council Great Britain／英國アーツ・カウンシル）として再編された。戦争で荒廃した英國を、文化で復興させる目的である。

1994年、アーツ・カウンシル・グレート・ブリテンはイングランド、スコットランド、ウェールズ

に分割され、イングランド地域が管轄の機関はアーツ・カウンシル・イングランドと呼ばれることになった。

同年、国営宝くじの収入の一部がアーツ・カウンシル・イングランドを通して芸術支援に充てられるようになった。

B.2 文化・メディア・スポーツ省（DCMS）とアーツ・カウンシル・イングランドの関係

アーツ・カウンシル・イングランドは文化・メディア・スポーツ省（DCMS）の関連団体として位置づけられている。DCMSは5つの分野、すなわち、芸術と文化、スポーツとレジャー、平等と権利と市民権、メディアとコミュニケーション、英国経済を管轄としている。

DCMSの特徴は、政府が芸術支援等に直接的に介入すべきでないとする「アームス・レンジス」の原則から、DCMSが直接業務にあたるのでなく、非政府関連団体に実際の活動を委ねているところにある。DCMSは44の非政府公共団体と関連団体を管轄し、それらに予算を付与しており、アーツ・カウンシル・イングランドもその関連団体のひとつにあたる。非政府関連団体には、アーツ・カウンシル・イングランドのほかに大英博物館、大英図書館、ナショナルギャラリー、ヴィクトリア&アルバート博物館なども含まれ、それらはDCMSからアーツ・カウンシルを通すことなく直接、支援を受けている。

数あるDCMSの関連団体の中で、アーツ・カウンシル・イングランドは芸術助成に関して主要な役割を担っている。

B.3 DCMSとアーツ・カウンシル・イングランドの支援合意書

DCMSがアーツ・カウンシル・イングランドに予算を付与するにあたり、DCMSとアーツ・カウンシル・イングランドは支援合意書を含む3つの合意書を締結している。支援合意書には、アーツ・カウンシル・イングランドが活動にあたって優先するべき事柄などが記されている。

2012年10月、DCMSとアーツ・カウンシル・イングランドとの間で、2012年から2015年を期間とする財政支援合意書が締結された。その中でDCMSはアーツ・カウンシル・イングランドに以下の6点を優先事項とするよう要求している。

- アーツ・カウンシル・イングランドの組織運営費用の50%削減
- 政府の成長戦略への貢献
- 音楽と文化教育
- 芸術産業における財政的回復力の強化
- 芸術産業において明確な責任を持った協力団体への助成強化
- 国際文化交流への支援

また、以下の3つを達成指標として挙げている。

- 2012年から2015年の間に「ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング¹」を助成されている団体（ナショナル・ポートフォリオ・オーガニゼーション：NPO）²とメジャー・パートナー・ミュージアム（MPM）³の寄付金収入を増やすこと
- NPOとMPMにおいて、デジタルを通じて観客がアクセス出来る活動を増やすこと

¹ ナショナル・ポートフォリオ・ファンディングに関しては、本調査書C部で詳しく説明している。

² イングランドに本拠地を置くすべてのパレエ団は「ナショナル・ポートフォリオ・オーガニゼーション」である。

³ 2012年に開始された、博物館や美術館を対象にした助成制度。

- 2012年から2015年の間に、NPOとMPMにおいて、観客数、来場者数を保つこと

B.4 アーツ・カウンシル・イングランドの組織

現在の職員数は約300名、本部がロンドンにあり、また地域事務所がイングランド全域で5つ（ミッドランド、ロンドン、ノース、サウスイースト、サウスウェスト）ある。これを統括するのが全国評議会であり、各々の地域の議長は全国評議会の構成員を兼任している。ナショナル・サービス・センターと呼ばれるオフィスがマンチェスターにあり、こちらではITや経理、また申請書類の受付などを行っている。

ロンドンの本部事務所ではアーツ・カウンシル・イングランド全体の方向性を決定する。またロンドンの本部には、芸術分野のひとつひとつに統括責任者が配置され、各地域の担当者から実情を報告されている。

B.5 アーツ・カウンシル・イングランドの役割と財源

組織の役割は3つある。(1)資金の提供、(2)芸術や文化の発展に努めること、(3)芸術界の代弁者であること、だ。

資金の財源は2つで、政府からの資金、すなわち税金と、国営宝くじからの収入である。

アーツ・カウンシル・イングランドの政府と宝くじからの収入

	2010/2011	2011/2012	2012/2013
政府からの収入	438,523,000	393,602,000	469,277,000
国営宝くじからの収入	179,528,000	210,500,000	270,153,000

単位：英國ポンド（Arts Council England Annual Report を元に作成）

B.6 組織の達成目標

2013年10月、アーツ・カウンシル・イングランドは「優れた芸術と文化をすべての人に（Great art and culture for everyone）」と題した達成目標を発表した。これは2010年に打ち出された2020年までの10カ年長期戦略プランに修正を加えたものである。

アーツ・カウンシル・イングランドは以下の5つを組織のゴールとして掲げている。この5つの達成目標は、アーツ・カウンシルが行う様々な活動に反映されている。

- (1) 芸術、博物館、図書館において卓越した質が活気づき、また賞賛される。
- (2) さらに多くの人が芸術や博物館、図書館を楽しみ、それによって啓発される。
- (3) 芸術、博物館、図書館は持続可能で、回復力があり⁴、また革新的なものである。
- (4) 芸術、博物館、図書館で働く指導者や労働者が多様であり、また適切なスキルを持つ。
- (5) すべての子どもと青少年が芸術、博物館、図書館の豊かさを体験できる機会を持つ。

アーツ・カウンシル・イングランドによると、最も大切な目標は以下の2つに集約されるという。卓越した質の芸術と文化が活気づき、またそれに出来るだけ多くの人々が関わるようにすることである。これは目標（1）、（2）にあたる。（5）の重要性も強調されている。（3）と（4）は、（1）、（2）、（5）を達成するための必要条件であると述べている。

⁴ 回復力があるとは、財務面でのことを指す。具体的には複数の収入源を持ち、強い財務基盤を築くこと、等。

B. 7 パートナー関係

アーツ・カウンシル・イングランドの特徴のひとつは、助成団体を「パートナー」と呼ぶことである。アーツ・カウンシル・イングランドと助成団体は対等な関係として、双方の利益に努めることとなる。アーツ・カウンシル・イングランドは資金を提供して芸術団体の活動に貢献し、芸術団体はその活動によって目標を達成することに貢献する。

B. 8 アーツ・カウンシルをめぐる近年の動向

英国政府の緊縮財政

2010年に発表された、2010年から2014年に渡る英国政府の大規模な歳出削減計画は、アーツ・カウンシル・イングランドにも大きな影響を与えている。政府からのアーツ・カウンシル・イングランドへの補助金は2010年から2014年までに29.6%を削減されることとなった。それに伴い、本研究の調査対象である全4バレエ団も、2010/11年から2011/12年の時点で助成金を一律6.9%削減され、2012年の助成制度変更時にさらなる削減を受けた。

運営コストの削減

アーツ・カウンシル・イングランドそのものの運営コストを、2015年までに50%削減することをDCMSから求められている。

C. アーツ・カウンシル・イングランドの助成の種類

ここでは、アーツ・カウンシル・イングランドがどのような種類の助成を提供しているのかを紹介する。アーツ・カウンシル・イングランドの助成の種類は(1)ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング、(2)グラント・フォー・ジ・アーツ、(3)戦略的資金援助、の3種類に大別できる。(1)は比較的規模の大きい、ある程度確立した実績のある団体に向けた助成である。(2)はキャリアの初期にある小、中規模の個人や団体向けの助成である。(3)はその時に応じて、アーツ・カウンシル・イングランドが力を入れたい分野や活動に助成するものだ。全バレエ団の運営の要となっている助成制度は(1)なので、(1)を中心に説明した。

C. 1 ナショナル・ポートフォリオ・ファンディング (National Portfolio Funding: NPF)

アーツ・カウンシル・イングランドが行う中で規模が最も大きい助成である。すでにある程度確立された実績のある団体に向けた助成で、個人からの申請は受け付けない。助成は3ヵ年サイクルで行われる。

2012年から始まった制度である。初回の応募は、2012年4月から2015年3月までの3年間を単位とした。助成総額は2012年から2015年の3年間で計956,000,000ポンド。現在、助成を受けている団体数は696で、応募総数は1,333件あった。このうちダンスに関わる団体は57で、ダンス分野には計110,800,000ポンドが助成されている。ダンスなので、バレエ以外の踊りも含めた数字である。

2012年以前は「継続助成」(Regular Funding)という名前で、決められた芸術団体や文化施設に助成を行っており、芸術団体や文化施設側は書類で申請を行う必要がなかった。しかし「継続助成」は2012年に終了し、2012年4月から現在の制度が開始された。現在は公募制で、これまで申請の必要が

なかった団体も書類申請をしなければならなくなつた。

新しく使われた「ポートフォリオ」という単語は元々金融などで使用される用語で、リスクなどを考えて投資先を分散させる、金融資産の組み合わせを指す。その名称からもわかるように、イングランド全体で予算を分散し、同じ芸術分野や異なる芸術分野で、全体的に助成金のバランスを見る、という意味が含まれている。

芸術団体は申請の時点で、来たる3ヵ年にわたって必要とする金額を申請書に書く。申請が通れば、3ヵ年にわたって助成が受けられることは保証される。しかし政府からアーツ・カウンシル・イングランドへ付与される予算は毎年発表になり、それに従って、アーツ・カウンシルが芸術団体に割り振る金額も決まる。よって申請が通ったからと言って、3ヵ年にわたって金額までが保証されるわけではない。初年度は政府の発表が間に合うために金額が確定するが、2年目、3年目の金額はあくまで目安として伝えられる。

2015年4月から2018年3月までの助成への応募は、2014年3月17日が締切である。申請の合否、2015/2016年の助成額、2016/2017年と2017/2018年の助成額の目安は、2014年7月1日に発表になる。2015/2016年にアーツ・カウンシル・イングランドがNPFに助成する総額は、271,000,000ポンドと発表されている。

2015年～2018年の助成申請の際に必要な書類

申請に際して、芸術団体は以下の書類の提出が求められる。書類の提出はオンラインで行われる。

- 組織のミッション、または目的
- 2015/16年度、2016/17年度、2017/18年度において申請する助成金額
- アーツ・カウンシル・イングランドの達成目標(1)にどうやって貢献するか(2,000語以下)
- アーツ・カウンシル・イングランドの達成目標(2)にどうやって貢献するか(2,000語以下)
- アーツ・カウンシル・イングランドの達成目標(5)にどうやって貢献するか(2,000語以下)
- 提案した事業をいかに効率的に遂行し、また運営するのか(1,000語以下)
- いかに経済的な実現可能性を保証するのか(1,000語以下)

加えて前年度のファイナンシャル・ステートメント、最新のマネジメント・アカウント、2014/2015年度の予算、2015/2016年度、2016/2017年度、2017/2018年度の組織予算を提出する必要がある。

審査の基準

審査は2段階に分かれている。1段階目ではアーツ・カウンシル・イングランドが、各芸術団体が提出した申請書を、以下の基準に照らし合わせてチェックする。

- 達成目標(1)と(2)、加えて(5)への貢献の質
 - 組織のミッションと、助成金の申請額
 - 提案した事業を遂行できるか、経済的実現可能性の点で弱点がないかという、リスクの査定
 - 財務運営、雇用者のスキル、環境的な持続可能性、平等と公平、等に関しても、計画があること
- 審査の第2段階では、アーツ・カウンシル・イングランドが全体のバランスを眺めながら、いかに大きな枠組みに個々の芸術団体があてはまるのかを決定していく。その際に判断の基準となるのは以下の通り。
- 全体像で見て、それがいかに達成目標(1)、(2)、(5)に貢献しているのか
 - 全体像として見て多様であるか(芸術を創造する側と観客の点において)

- ・芸術の種類の幅と多様性
- ・団体の規模の大きさと種類
- ・地理的なバランス
- ・全体的に見た際の経済的なリスク

第1段階、第2段階を経て、申請の合否が決まる。

助成が決まった芸術団体とアーツ・カウンシル・イングランドの間では、助成合意書が締結される。合意書締結の際に、芸術団体は事業計画書をアーツ・カウンシル・イングランドに提出しなければならない。

リレーションシップ・マネジャー（関係担当者）

採択が決定された芸術団体とアーツ・カウンシル・イングランドの間は、リレーションシップ・マネジャーと呼ばれるアーツ・カウンシル・イングランドのスタッフが関係を取り持つことになる。その役割は以下である。

- ・助成金から助成プログラムに関することなど全ての要件で、芸術団体にとっての主な連絡先となる
- ・芸術団体が助成合意書に沿って事業を運営しているかをチェックする
- ・芸術団体の役員会にオブザーバーとして定期的に、または時折出席する
- ・芸術団体の事業に関わり「批判精神をもった仲間」として、事業の運営などに疑問を呈する

アーツ・カウンシル・イングランドと助成団体の関係

アーツ・カウンシル・イングランドと芸術団体の間のやりとりには、5つの大きな要素がある。

- (1) 申請：芸術団体は事業の目的、事業を成功へ導く能力などを示す。
- (2) 助成合意書：助成が決定した際には芸術団体とアーツ・カウンシル・イングランドの間で助成合意書が締結される。
- (3) 事業計画書、自己評価：芸術団体はアーツ・カウンシル・イングランドに事業計画書を提出しなければならない。また自己評価を行うことも求められる。
- (4) 3ヵ月ごとの連絡と継続的なモニタリング：芸術団体は3ヵ月に1度の割合で、リレーションシップ・マネジャーと連絡をとる。
- (5) 年次報告書とフィードバック：芸術団体は毎年、年次報告書を提出することを求められる。アーツ・カウンシル・イングランドからは芸術団体に、フィードバック・レターが送られる。

助成合意書

助成合意書こそ、アーツ・カウンシル・イングランドと各芸術団体の関係の中核になるものである。この合意書には団体が達成すべき目標も明記される。

フィードバック・レター

アーツ・カウンシル・イングランドは最低、年に一度、芸術団体へフィードバック・レターを送る。フィードバック・レターの内容には以下の5点が含まれている。①団体の活動への評価、②活動指標の達成度⁵（観客動員と経済的回復力指標において、どれだけ達成をしているか）、③リスクの度合い、

⁵ 活動指標での評価は2012年のNPF開始と共に導入された評価方法だが、2015年からの助成でもそれが使用されるかは不明である。

④モニタリングの計画、⑤団体の業績と最もすばらしい活動に対する言及。

アーティスティック・アセッサー（芸術評定員）

外部のスタッフで、芸術団体の作品、公演などを観賞し、作品や公演の質を報告するのが役割である。バックグラウンドは、実演家、大学教授、批評家など様々である。アーティスティック・アセッサーは公募制で募集され、任期が決まっている。

C.2 グラント・フォー・ジ・アーツ

公募制で、個人、芸術団体、また芸術を仕事とする団体を対象としている。助成金額は1,000ポンドから100,000ポンドまで。ナショナル・ポートフォリオ・ファンディングを受けている団体は応募をすることができない。よって本調査で対象としたバレエ団には適用されない。

C.3 戦略的な資金援助

決まった分野を対象に、期間を区切って行われる様々な資金援助である。アーツ・カウンシル・イングランドが戦略的に優先したい事項に対して行われる。

様々な助成があるが、バレエ団に関係するのは、主に以下の助成と思われる。

- 戦略的ツアーオー資金援助：2011年に始まった助成で、特に国内のツアーオーに限って提供される助成である。助成総額は45,000,000ポンド。英国中の人々が質の高い芸術に触れられる機会を増やすために設けられた助成である。
- キャピタル・インベストメント：2012年に始まった助成で、総額は243,600,000ポンド。建物や施設に目的を限った助成で、達成目標(3)にある芸術団体の「回復力」を強化するために設けられた。

D. アーツ・カウンシル・イングランドと各バレエ団への聞き取り調査

ここでは、アーツ・カウンシル・イングランド（以下、アーツ・カウンシル）の助成制度やそれをめぐるバレエ団の経営について、聞き取り調査を行った結果を記している。調査をした日時、場所、バレエ団の略歴などと合わせて、アーツ・カウンシル・イングランドが発表した⁶、各バレエ団がNPFで受け取る助成金額の一覧を載せた。

アーツ・カウンシル・イングランド

日付：2014年3月12日（水）

場所：アーツ・カウンシル・イングランド（ロンドン）

ダンス部門部長／ケイト・カニフェ

ナショナル・シアター、イングリッシュ・ナショナル・オペラ、ナショナル・ギャラリー、アルメイダ劇場でファンドレイザー（資金集め）として計15年間勤務。その後ランベール（ダンス・カンパニー）を経て、ボナチエラ・ダンスカンパニーのプロデューサー。2010年、ロンドン地域ダンス部

⁶ Arts Council England
(<http://www.artscouncil.org.uk/funding/apply-funding/funding-programmes/national-portfolio-funding-programme>)

長としてアーツ・カウンシルで勤務を開始し、2013年7月より現職。

NPF

NPFの特徴は何か？

- ・継続助成制度では、アーツ・カウンシル側がどの芸術団体がいくら助成金を受け取るのかを、すべて決定していた。それでは透明性に欠けるので、公募制に変えた。NPFでは芸術団体側が要求金額を自分で決めて申請する。
- ・NPFの資金源は政府と国営宝くじからの両方だ。国営宝くじの資金を使う場合は公募制にしなければならないという規定があったので、公募制にしたという背景もある。

芸術の質の評価

NPFの申請書では、芸術団体はアーツ・カウンシルの定めた達成目標(1)「卓越した質」へ貢献することを求められる。アーツ・カウンシルは芸術の質をどうやって評価するのか？

- ・アーティスティック・アセッサーの評価を部分的に参考にする。評論家による新聞の舞台評や、芸術団体にどういう活動をしているのかを直接聞くこともある。芸術団体の役員会にも出席する。出来るだけ多角的な視点で判断しようとしているが、難しいことだ。
- ・自分でも実際にできる限り多くの公演に行くし、また行くべきだと思っている。助成を決める際に大切なことだ。芸術団体は自分たちの活動をアーツ・カウンシルが理解しているのかどうか、分かっている。これが芸術団体と対応する際に違いを生むと思う。

観客への到達度

観客への到達度はどう評価しているか？

- ・共通の評価尺度はない。オーディエンス・エージェンシーと呼ばれる機関と共同で作業にあたっている。

運営面の評価

運営面の評価も厳しく行うと聞いた。

- ・運営がきちんとされているかは、舞台で起こっていることに対して経営面で安全を保証するということであり、我々が提供する資金に対しても安全が保証されるということだ。芸術団体の財務も考慮する。助成を決定する最終段階になって、芸術的質は良いのに、財務と運営に問題があるために助成を打ち切られる芸術団体もある。

助成合意書

いかにNPFの助成合意書の下書きするのか？

- ・まず芸術団体と一緒に助成合意書を見る。合意書は申請書をもとに作成される。助成合意書で決められる事業計画内容はアーツ・カウンシルと芸術団体が互いに合意し、現実味のあるものでなくてはならない。申請書で申請された内容が実際に遂行できるものなのかを見る。また観客動員に関する「目標達成と報告」と呼ばれる部分もある。デジタル分野での活動、子どもや青少年に関わる活動、観客の発掘などもとても重要だ。

芸術団体との交渉にあたって、助成合意書を大きく書き替えることはあるか？

- ・そういうことにならないようにしている。もしも書き替えるような事態になるならば、その団体には助成をしないだろう。なぜなら合意書は芸術団体が自ら書いた申請書をもとにして作成されるからだ。

リレーションシップ・マネジャー

リレーションシップ・マネジャーについて教えて欲しい。

- ・ダンス部門ではサウスウェストに1名、ミッドランドに3名、ノースに2名、サウスイーストに2名、ロンドンに3名がいる。1人が、5つから6つのNPFの団体を担当している。それ以外のグラント・フォー・ジ・アーツの助成を受ける団体も担当している。
- ・彼らがNPFの申請書の評価をする。また出来る限り多くの作品を観て、芸術団体と話をし、グラント・フォー・ジ・アーツの評価も行う。芸術団体の役員会に出席し、事業計画についても話し合う。彼らは運営面だけではなく芸術的評価も行う。芸術団体との関係において、彼らは非常に重要な位置を占めている。

ダンス部門のリレーションシップ・マネジャーはどのようなバックグラウンドなのか？

- ・本当に様々で、プロデューサー、ファンドレイザー、元ダンサーやダンスの先生だった人もいる。かつてバレエ団などで働き、作品を創りあげる過程を知っている人たちだ。組織の資金繰りなどにも関わっていたわけで、バレエ団のビジネスとしての側面を知っている。
- ・芸術団体と話をする際に、自分が何を言っているのか分かっている、というのはとても大切なことだ。芸術団体と対話をする現場に専門的な知識を持った人がいる、というのは重要なことである。

助成金の支払い

助成金の支払いのスケジュールは？

- ・助成合意書の中で決められている。あるバレエ団は全体の支払いを12等分して1ヶ月に1度、受け取っている。年に何度かは、資金の提供を受けるために書類の提出が必要な場合があるが、それ以外はただ資金が提供される。バレエ団経営は日々続くビジネスだからだ。
- ・(NPFで)アーツ・カウンシルは契約期間を3年としたことにした。そうすればどのくらい助成金が入るか、ある程度目安がつくからだ。1年区切りではビジネスの計画は立てられない。

フィードバック・レター

フィードバック・レターについて教えて欲しい。

- ・フィードバック・レターでは芸術的質や観客への到達度、また到達の度合いの高さや質も見る。単に数だけを見るわけではない。経営や財務もチェックする。
- ・芸術団体から年次報告書を受け取り、それをもとにリレーションシップ・マネジャーがフィードバック・レターを書く。上司にあたるシニア・リレーションシップ・マネジャーがその内容を調整する。フィードバック・レターには判断の質をチェックする段階があるということだ。

評価に個人的な好みが反映されることはないのか？

- ・採用の際に、客観的に判断できる人を選んでいる。プレッシャーの中でいかに反応するのか、期待されたことができるのか等を見る。なぜなら客観的に判断するというのは本当に難しいことだからだ。

戦略的資金援助

- ・アーツ・カウンシルの達成目標と連動している。例えば芸術団体がファンドレイジングで収入を得られるよう手助けする資金も提供している。これは達成目標(3)に繋がるからだ。収入源は数多く必要だ。
- ・デジタル関連にも資金を提供している。

バレエ団に特に関連の深い戦略的資金援助は何か？

- ・戦略的ツアーファンドだ。バレエ団がどこかへ赴き、そこで観に行きたい人は観に行き、行かない

人は行かない、というのが従来の状況だが、それとは違うことがしたい。例えばノーザン・バレエは、とても小さな会場で行う子ども向け作品のツアーでの資金提供が決まっている。

収入モデル

アーツ・カウンシルは芸術団体に、ファンドレイジングからの収入を増やすように言っている。

- 芸術団体の収入の3割がアーツ・カウンシルからの助成金、3割がチケットの売り上げ、3割がファンドレイジングから、というのを提唱している。しかしもちろん、芸術団体によってそれがいつも可能なわけではない。

アーツ・カウンシルの概況

アーツ・カウンシルはDCMSより、50%の運営コスト削減を求められている。

- 政府の要請は必ず遂行しなければならない。アーツ・カウンシルの資金は政府から来ているからだ。ただ50%の削減がすなわち5割の人員削減を意味するわけではない。専門知識を持った職員は大切だ。

政府の要請は必ず遂行しなければならない、とのことだが、この場合、いわゆる「アームス・レンゲス」はどう解釈したらいいのか？

- アーツ・カウンシルは政府と芸術団体の緩衝材だ。だから政府はいくら予算を付与するのかということは伝えられるが、誰に、どうやって資金を提供するのかといった、個々の案件には口出しできない。だからNPFの運営に政府は何の決定も行わない。ここが「アームス・レンゲス」だ。

バレエ、ダンスの概況

アーツ・カウンシルの5つの達成目標の中で、現在、バレエ団にとって最も達成が難しいものは何か？

- 達成目標(3)にあたる経済的回復力だろう。バレエ団には助成が必要だ。しかし現状ではアーツ・カウンシルからの資金も、地方行政機関⁷からの資金も、度重なる重圧がかかっている。またツアーガーが多いバレエ団はファンドレイジングが難しい。

バレエの観客は増えているのか？

- ここ3年から5年ほどで増えている。バレエ団をテーマにしたドキュメンタリーや、ダンスをテーマにしたBBCの番組が放送されるなど、テレビの影響ではないだろうか。またバレエ団側も音楽祭で公演を行うなど、普段とは異なる観客獲得のために努力をしている。

ロイヤル・バレエ

日時：2014年3月11日（火）

場所：ロイヤル・オペラ・ハウス（ロンドン）

英国ロイヤル・バレエ団

イギリスを代表するバレエ団。1931年、ニネット・ド・ヴァロワがロンドン、サドラーーズ・ウェルズ劇場にカンパニーを設立したのが起源。1946年に本拠地をロイヤル・オペラ・ハウス（以下、ROH）へ移動。ダンサー数は約100名。

芸術監督／ケヴィン・オヘア

サドラーーズ・ウェルズ・ロイヤル・バレエの元プリンシパル・ダンサー。2012年7月より現職。

ディベロップメント部門戦略的資金統括／リンジー・グレン

数々の芸術団体でファンドレイジングを勤める。

⁷ バーミンガム・ロイヤル・バレエはバーミンガム市から、ノーザン・バレエはリーズ市からも助成を受けている。

ロイヤル・オペラ・ハウスがNPFで受け取る金額

名前	継続助成 10/11	継続助成 11/12	NPF 12/13	NPF 13/14	NPF 14/15
ロイヤル・オペラ・ハウス	28,294,806	26,342,464	25,208,100	25,787,886	26,430,076

単位：英國ポンド

全体的な収入の割合

- ROHには4つの資金源がある。昨年（2012/2013年度）の総収入は約107,000,000ポンドで、約25,000,000ポンドがアーツ・カウンシルから、約20,000,000ポンドがファンドレイジングから、その他様々な売り上げ（グッズや映画チケットなど）が約20,000,000ポンドで、公演チケットの売り上げが約45,000,000ポンドだった。（グレン）
- アーツ・カウンシルからの助成金に関しては、NPFだけでなく、10,000,000ポンドのキャピタル・インベストメント⁸も受けている。またデジタル分野での助成も受けていて、新しいモバイルサイトの構築などに使った。（グレン）
- ROHはオーケストラ、バレエ、オペラ、オペラハウスと小さな劇場も合わせた組織だ。だから25,000,000ポンドという助成額だけ見ると非常に高額に見えるが、そうでもない。（オヘア）

NPF

NPFへの印象は？

- かつて助成金は、一般からは悪い印象を持たれていた。まるで助成が倒れかけた組織の利益を埋め合わせるような意味合いでだ。しかしNPFはもっと健全なシステムだと自分は思っている。「ポートフォリオ」という言葉も、芸術界における健全な生態系を意味していると思う。（グレン）
- 毎年、アーツ・カウンシルに報告書を提出しなければならない。ROHのような大きな組織について報告書を書くのは大変だ。事業計画書を作成するのも本当に時間がかかる。（グレン）
- かつては報告書を自由に書けたが、今はすべてをアーツ・カウンシルの5つの達成目標に落とし込まなければならず、それが厄介だ。「彼らの目標をいかに自分たちが達成したか」を明確に書かなければならない。しかし助成をする側としての彼らの立場を考えると、それも理解できる。（グレン）
- 共通の達成目標に関しては、批判している人もいる。彼らは異なる組織が同じ目標を共有することで、芸術団体の個性を殺すのではないか、と思っている。（グレン）

芸術の質の証明

NPFの申請書では芸術の質を証明しなければならないが、どうするのか？

- 難しい。アーツ・カウンシルは芸術の質に関して証拠を求めている。自分たちは出来る限り多様な人たちの意見を盛り込もうとしている。評論家や観客の反応、ソーシャルメディアでの反応などだ。加えてどれだけ有名なアーティストを呼ぶことができたのか、についても書く。（グレン）

観客への到達

NPFの申請書では観客への到達を求められる。また芸術団体は観客データの共有を求められると聞いた。

- これは新しい要素だ。芸術界はあまりデータの共有が得意でないとアーツ・カウンシルは気付いたのだろう。マーケティングを考えるとき、また寄付金を拠出してくれる人を探す際に観客のデータ

⁸ アーツ・カウンシル・イングランドが運営する、建物や施設に使用目的を限った助成。

は必要だ。芸術団体の経済的持続性を考えたときに、それが必要となってくる。(グレン)

- 良いことだと思う。地方公演に行って、前に訪れたカンパニーと同じ演目を上演することになるのは避けなければならないからだ。ロビー活動もしやすい。(オヘア)

申請金額

削減も続いているが、金額に関してはどう思うか？

- 大幅な削減があり、それから小規模の削減も続いている。(グレン)
- アーツ・カウンシルは政府から提供される資金を減らされた際、芸術団体への助成金を一律で減額した。しかしアーツ・カウンシルは勇気を持って一律ではなく、芸術団体ごとに助成金の増減を判断し、決定すべきだ。現状ではすべきことができていない。(オヘア)

助成合意書

助成合意書の条件はどのような内容か？

- 内容は明確だ。アーツ・カウンシルが国立の組織としての ROH に何を望むのか、ということが、5つの達成目標に照らし合わせて書いてある。合意書の締結にあたって特に大きな交渉はしない。(グレン)

助成金の使用用途

NPF の助成金の使い道に関して何か制限はあるか？

- 助成合意書の内容に即して使わなければならない。インフラ、すなわち建物と人にお金を使うということがとても大切だ。これは、質の高い作品を上演する能力にあたる。新作の制作費はファンドレイジングなどで賄う。(グレン)
- アーツ・カウンシルからの助成は日々の運営コストに充てられている。だからアーツ・カウンシルからの助成も寄付も、両方とも大切だ。(オヘア)
- 持続可能なインフラということだ。NPF、戦略的資金提供の助成金など、ジグソーパズルのように全体を運営する必要がある。しかしインフラへの資金というのは一番大切だ。(グレン)

助成金の使い道に関して、明文化された規則はないのか？

- ない。ただアーツ・カウンシルの機嫌を損ねることはあるが。例えば国際市場で、スターに争って支払う高いギャラなどだ。(グレン)

リレーションシップ・マネジャー

リレーションシップ・マネジャーとの関係について教えて欲しい。

- 自分たちのリレーションシップ・マネジャーは総合芸術部門の人だ。同時にダンス部門のケイト・カニフェ氏や、美術、音楽、子どもと青少年の部門など、様々な部門の人たちと良い関係を保つのも重要だ。リレーションシップ・マネジャーとは2、3ヶ月に一度、話をする。カニフェ氏とは友だちのような関係だ。(グレン)

フィードバック・レター

フィードバック・レターの評価は適切か？

- 問題ない。昨年の評価はとても良かった。(グレン)

フィードバック・レターでは活動の質についても評価される。アーツ・カウンシルは芸術の質について理解できているか？

- そう思う。アーツ・カウンシルは視点ができるだけ多様であるように取り計らっている。(グレン)
- 例えばカニフェ氏は、普通の観客よりバレエを多く観ており、舞台を理解している。彼女は何がよく創られていて、何があまりよく出来ていないかが分かっている。カニフェ氏はもともとコンテン

ポラリー寄りだが問題ない。(オヘア)

戦略的資金援助

戦略的資金援助に関して、それがバレエ団の戦略に影響を与えることはあるのか？

- それに応じたやり方にははある。例えばデジタル分野に関して助成を受けているが、その助成条件の結果、ロンドン大学キングスカレッジと共同で事業にあたることになった。キングスカレッジは調査をしているが、おもしろい内容だ。もともと自分たちの希望する事業にだけ応募するようにはしている。(グレン)

政治家とのコミュニケーション

- 運営に関わる作業で特別多くの時間を割いているのは、政治家に自分たちの活動を理解してもらうことだ。なぜなら政治家がアーツ・カウンシルや文化センターにいくら資金が行くか、また、文化や芸術団体に投資する価値などを決めるからだ。(グレン)

政治家の力が大きいということだが「アームス・レンゲス」の原則というのはこの場合、どう関わってくるのか？

- 政治家が個々の事例をチェックしないこと、審査をしないことだと理解している。例えばもし政治に変化があれば、政府から任命されているアーツ・カウンシルの長も代わる。当然影響もあるし、そこには重なり合う部分もあるが、NPF自体はそこから一歩引いたところにある。(グレン)
- 政府がアーツ・カウンシルに影響を与えても、一度アーツ・カウンシルに来てしまえば、芸術団体への影響というのはかなり減る。アーツ・カウンシル自体も、芸術団体になにか言うときは、非常に注意深く言うし、運営面で満足している限り、あまり口出しあはない。(オヘア)

アーツ・カウンシルは芸術団体のパートナーか？

アーツ・カウンシルは自らを芸術団体の「パートナー」であると言っている。賛成か？

- 賛成だ。(オヘア) (グレン)

バーミンガム・ロイヤル・バレエ

日時：2014年3月13日（木）

場所：バーミンガム・ロイヤル・バレエ（バーミンガム）

バーミンガム・ロイヤル・バレエ

前身はロイヤル・バレエ団の姉妹カンパニーであり、ツアーを活動の中心に据えていたサドラーズ・ウェルズ・ロイヤル・バレエ。1990年にバーミンガムに本拠地を移し、バーミンガム・ロイヤル・バレエ（以下、BRB）として設立された。現在の芸術監督はデヴィッド・ビントレー。ダンサー数は約60名。

事務局長／クリストファー・バロン

演劇祭や芸術祭、オペラ・フェスティバルのステージ・マネジャーや事務局長を歴任後、1995年にブライトン・フェスティバルとブライトン・ドームの芸術監督兼事務局長に就任。その後スコティッシュ・オペラとスコティッシュ・バレエの事務局長に就任。2005年9月より現職。

バーミンガム・ロイヤル・バレエがNPFで受け取る金額

名前	継続助成 10/11	継続助成 11/12	NPF 12/13	NPF 13/14	NPF 14/15
バーミンガム・ロイヤル・バレエ	8,161,785	7,598,622	7,256,684	7,423,588	7,623,107

単位：英國ポンド

収入の全体的な割合

- アーツ・カウンシルから約7,300,000ポンド、バーミンガム市から約730,000ポンドを受け取っている。
- 現在、収入の61%がバーミンガム市とアーツ・カウンシルからの助成金だ。20%がファンドレイジングで、残りがチケットや、その他様々な収入だ。
- どこにも書かれてはいないが、国からの助成金は「機械」（=インフラ）のため、事業を実行する能力のために支払われている。助成金は職員の給与や建物の運営費をカバーしている。言い換れば、国は芸術団体が「ここにいること」に助成金を払っている。そして事業を実行できたかどうかで評価される。

NPF

NPFへの印象は？

- 継続助成よりNPFのほうが良い。公募制になり、継続的に助成をしてもらえるという保証がなくなったため、芸術団体側が自分たちのビジネスと資金に注意を払うようになったからだ。

芸術の質の証明

NPFの申請書では芸術の質を証明しなければならない。

- ここでの「質」とは「自分たちのしていることを、他人はどのように好むか」という意味だ。自分自身でなく、第三者に「BRBは卓越して素晴らしい」と言ってもらう必要があるので、様々なコメントを使う。教育プログラムも行っているので、学校などの、一緒にプロジェクトに携わる人たちのコメントも使う。

教育プログラム

NPFの申請書では教育への取り組みを示す必要もある。BRBは教育プログラムにも力を入れている。

- 観客の高齢化が進んでいるが、バレエは若い人たちが自主的に習いにくる数少ない芸術だ。そこにチャンスがある。
- 大切なのは、自分たちが社会の一部となることだ。だから社会に出て学校などに行く。
- 教育プログラムの目的は、教育以外に新しい観客を増やし、バレエが好きな人たちを増やすことだ。

助成金額

助成金額は申請した通りの額が受け取れるのか？

- 申請の方式は非常に道理にかなっている。申請書で芸術団体はプロジェクトを提案し、プロジェクトの運営にこれだけの金額が必要だと説明する。アーツ・カウンシルは申請書を丹念に読んで、費用に対して何をするのか、またいかにそのプロジェクトが運営されるのかを知り、可否を決める。だから最後に決断を下すのはアーツ・カウンシルだ。
- 助成側は自分たちが何を求めているのか、わかっていないなければならない。そしてアーツ・カウンシルは、そういった判断をするのに充分な知識を持っている。

助成合意書

合意書の条件はどんなものか？

- ・アーツ・カウンシルとバーミンガム市両方と助成合意書を締結しており、それぞれ異なった条件がある。市との合意書には市の要望が書いてある。アーツ・カウンシルとの合意書の条件は観客への到達度と、いかに全国規模で芸術を供給するかという内容になっている。
- ・条件は筋道の通る内容だと思う。
- ・アーツ・カウンシルから、BRBへの助成は80%が政府で、20%が国営宝くじから来ている。だから2つの違った要求があって、これが新しい複雑さの要素だ。

リレーションシップ・マネジャー

リレーションシップ・マネジャーとの関係について教えて欲しい。

- ・すばらしい人だ。担当のリレーションシップ・マネジャーの芸術的な趣味も信頼している。バレエを理解しているからだ。厳しい批判もするが筋は通っている。
- ・自分たちが最も気にかけるのは、助成をする側が自分たちを分かってくれているのか、それも細かいところまで分かっていてくれるのか、ということだ。例えばツアーには費用がかかるが、それに移動や滞在に費用が嵩むといった相応の理由があるというような点だ。

フィードバック・レター

フィードバック・レターの評価に対してはどう思うか？

- ・きちんとした評価システムだ。アーツ・カウンシルとバーミンガム市から送られてくる評価は、両方ともしっかりとした内容だ。
- ・フィードバック・レターを送る真の目的は、芸術団体が経済的に回復不能な窮地に陥るのを未然に防ぐことだろう。

アーツ・カウンシルの提唱する収入の割合

アーツ・カウンシルは3割がアーツ・カウンシル、3割がチケットの売り上げ、3割がファンドレイジングというのが理想、というふうに提唱しているが。

- ・ファンドレイジングで集まる金額の90%はロンドンだと言われている。BRBのようなロンドンに本拠地のない団体は非常に難しい。
- ・現在、英国の経済悪化で企業からの寄付がほとんど見込めない。しかも企業からの寄付は博物館や美術館に行ってしまう。

ファンドレイジング

- ・現在6人のチームで働いているが、人数は少ないと思っている。
- ・寄付を募るにはいつも新しいアイデアが必要だ。
- ・個人からの寄付では、遺産の占める割合が高い。

アームス・レンゲスについて

- ・政府はアーツ・カウンシルに重圧をかける。しかしアーツ・カウンシルの仕事はそれに「はい」と頷いておいてから、どうするのか考えることだ。
- ・この独立した機関というのは、一種の方法論でもある。アーツ・カウンシルの仕事はいつも政府に「イエス」と言うことではないということだ。
- ・アーツ・カウンシルの仕事は文化セクターがうまく行くようにすることだが、同時に、文化セクターが健全であるには助成が必要だ。だからアーツ・カウンシルは財務省やDCMSをよく知っている必要がある。

アーツ・カウンシルの全体への印象

- アーツ・カウンシルが素晴らしいのは「英國には何が必要なのか」、「どのぐらいの企画なら自分たちに助成できるのか」を、きちんとした情報に基づいて考え、判断を下している点だ。資金をばらまいているわけではない。アーツ・カウンシルには知性がある。
- 芸術界とアーツ・カウンシルには重なり合う部分が多くある。アーツ・カウンシルのスタッフは、かつて芸術界で働いていた人たちがほとんどで、単なる公務員ではない。これが重要で、自分たちはアーツ・カウンシルが芸術を理解している、ということを分かる必要がある。
- アーツ・カウンシルは芸術界の代表を務めるだけでなく、イングランドの文化的野心の象徴でもある。
- 英国政府そのものには文化産業に対するコミットメントがない。けれど芸術産業は上手くいっている。だから政府と芸術産業の間に立つ、アーツ・カウンシルという仕組みには何かがあるはずだ。
- 人を怒らせるのは、不公平な制度なのだと思う。もしも誰かが不公平な制度のせいで助成を受けられなかつたら、その人は怒り狂うだろう。しかしここでは制度が公平だ。
- イギリスの制度の特徴は、政府に頼り切れないところだろう。自助努力、ファンドレイジングの能力、チケットを売る能力、うまく行かなかったときになんとかする力、そういうしたもの全てが、政府の助成金をもらう時に必要だ。

アーツ・カウンシルが助成金を一律に削減したことに対してはどう考えるか？

- アーツ・カウンシルにも批判されている点はある。助成金を一律で削減したことだ。アーツ・カウンシルはもっと断固とした判断で決定すべきだ。一律に助成金を削減するのは、ものぐさな意志決定というものだ。例えば「事業の運営能力を鑑みて、助成金を打ち切る」という決断のほうが、まだ自分には歓迎できる。きちんとした意志決定だと思うからだ。

アーツ・カウンシルは芸術団体のパートナーか？

アーツ・カウンシルは自らを芸術団体のパートナーと言っている。賛成か？

- そう思う。「パートナーシップ」という概念がきちんと機能している。発想も素晴らしいし、適切な人材が働いている。芸術団体とも適切な関係が保たれている。根本的に機能している制度だと思う。

イギリッシュ・ナショナル・バレエ

日時：2014年3月17日（月）

場所：イギリッシュ・ナショナル・バレエ（ロンドン）

イギリッシュ・ナショナル・バレエ

1950年にアリシア・マルコワ、アントン・ドリン、ジュリアン・ブラウンズウェグにより「フェスティバル・バレエ」として設立。89年、「イギリッシュ・ナショナル・バレエ」（以下、ENB）に改称。ツアーレイブを精力的に行いイギリス国内の地方公演の数も多い。2012年に元ロイヤル・バレエのプリンシパル・ダンサー、タマラ・ロホが芸術監督に就任。2013年には国際的スター・ダンサーのアリーナ・コジョカルが入団するなど、過去1、2年は特に話題に上ることの多いバレエ団である。ダンサー数は約80名。

最高責任者／キャロリン・トムソン

ヨーク大学（経済学、歴史学）卒。1975年、BBCにジャーナリストとして入社。社会民主党ロイ・

ジェンキンスの秘書を務める。チャンネル4に入社し、業務部長。その後、BBCに戻り、後にBBC副社長。2013年より現職。

イングリッシュ・ナショナル・バレエがNPFで受け取る金額

名前	継続助成 10/11	継続助成 11/12	NPF 12/13	NPF 13/14	NPF 14/15
イングリッシュ・ナショナル・バレエ	6,861,286	6,387,857	6,100,403	6,240,713	6,408,441

単位：英国ポンド

収入の全体的な割合

- 政府からの助成金額の割合は今のところ45%から46%ぐらいで、43%までには下がる見通しだ。残り20%がチケットの売り上げ、20%がファンドレイジングから、また10%が共同制作の作品を売って入る収入などだ。
- できれば助成金の割合を40%以下にしたいと思っている。しかし地方公演は本当に費用がかかる。

NPF

NPFへの印象を教えて欲しい。

- 矛盾しているように聞こえるかもしれないが、2点に感銘を受けた。1点目はアーツ・カウンシルと芸術団体の関係がとても近いこと。リレーションシップ・マネジャーは役員会に参加する権利があり、役員会の議事録を見る権利もある。アーツ・カウンシルはバレエ団に何が起こっているかを理解している。
- 2点目は、必要な自由が許されていて、アーツ・カウンシルが無干渉主義なことだ。アーツ・カウンシルは芸術団体の日々の業務に介入しない。例えば自分たちのビジョンに則って公演を提供し、その中でプログラムを多少変更しても、アーツ・カウンシルは気にとめない。
- 融通が利くし、動く余地がある。芸術的に最も意味があると感じたことを追求する自由がある。自分たちの枠組みとビジョン、それに財政計画の内でなら、芸術的自由がある。

芸術の質の証明、評価

どうやって芸術の質を証明しているのか？

- 芸術活動の質の証明は難しい。アーツ・カウンシルは証拠を出して欲しいと言う。だから同業者、すなわち他のバレエ団の評価などを使う。また世界的なダンサー、舞台美術や振付家、音楽家を登用している実績、メディアの公演評や観客からの反応など、様々なものを証拠として使う。
- 申請書を書くのは、論文を書くのと似ている。申請書には「事実」が必要だと思う。数字を入れるのは証明が可能だからだ。
- アーツ・カウンシルの素晴らしいところは「新しい試みをしなければならない」と言ってくれるところだ。アーツ・カウンシルの幹部と会話をした時、彼は「あまり観客の数ばかりにとらわれないように。なぜなら私たちにはリスクのある作品を上演することが必要なのだから」と言った。

アーツ・カウンシルは芸術活動の質について、適切に理解していると思うか？

- とても難しいことだが、上手くやっていると思う。
- アーツ・カウンシルは以前よりも芸術団体の国際的な評価を重視しているようだ。英國のどんなイメージを海外に与えるのか、は大切だ。英國が文化的に活気のある国で、素晴らしい文化産業がある国だというイメージは、英國経済にも利益があるためだ。

観客への到達

アーツ・カウンシルは芸術団体に、観客への高い到達度も求めている。

- これに関しては大きな目標を掲げている。ロンドンだけでなく、英国中を公演して廻るので、規模の大きい観客に到達することができるからだ。
- 高解像度の映像を売るなど、かなりの金額をデジタル分野に使っている。これを映画館で上演したり、DVDとして販売したいと思っている。オンラインでもダウンロードできるようにしたい。これも観客を増やす努力の一環だ。新しい観客のためにも、自分たちの作品にもっと簡単にアクセスをできるようにしたい。

教育プログラム

教育プログラムはどんなことを行っているのか？

- 子ども向けのバレエ、例えば『はじめての白鳥の湖』など、長いバレエを約1時間の公演にして子どもが鑑賞しやすく、興味を持てるようにした。また高齢者でパーキンソン病を患っている人向けのプログラムも行っている。どちらの参加者にも、バレエを観に来てもらいたいと思っている。同時に、誰かを助けることにバレエを使っている。
- ダンスが人々の手の届くところにあるものであるべき、という想いからやっている。芸術は民主的であるべきだ。
- アーツ・カウンシルからの助成は、教育部門に在籍している3名の職員の給料に使われているだけだ。だから他の費用はプロジェクトごとに、資金提供者から資金を募っている。資金提供者は公益財団や地方政府、薬品関係の財団など様々だ。

助成金額について

アーツ・カウンシルからは約6,000,000ポンドほど受け取っており、ありがたいと思っている。
ここ数年、ENBの存在感は高まっている。しかしそういった変化は、NPFの助成金額には反映されていないように見える。どう思うか？

- アーツ・カウンシルにとっても難しいところなのだろう。同時に、芸術への助成は全体に削減されている。自分たちもここ数年で20%の削減を経験した。だからその穴を埋めるべく、ファンドレイジングをしなければならない。

助成合意書

助成合意書に関してはどう思うか？

- いくつかの条件が列挙してあり、それこそが自分たちが助成を受ける条件だ。もし事業計画を大幅に変更することになれば、アーツ・カウンシルにその旨をブリーフィングする。自分たちの計画はとにかくアーツ・カウンシルに理解してもらわなければならない。

リレーションシップ・マネジャー

リレーションシップ・マネジャーとの関係について教えて欲しい。

- バレエ団のリレーションシップ・マネジャーであるケイト・カニフェ氏と話す。彼女はバレエ団の活動を理解している。仲が良く、建設的な関係だ。また例えば「この事業についてはバーミンガム・ロイヤル・バレエに相談したらどうか」などと、アドバイスをくれる。
- 彼女は自分が踏み込んではいけない境界線をよくわかっている。自分たちのしたくないことを、彼女がしろということはない。
- ただ運営面で必要な指摘ははっきりしてくれる。例えば自分が就任した直後、彼女は「アーツ・カウンシルはENBに5カ年の事業計画がないので心配している」と言った。もちろん、すぐに言わ

れたことは実行した。

地方公演

ENBはツアーが多いが、ツアーはお金がかかる。

- 最も規模の大きい助成金はアーツ・カウンシルからのもので、アーツ・カウンシルはENBに地方公演をして欲しいと思っている。何週間を地方公演に充てるのか、アーツ・カウンシルから指示がある。かつては6週間を地方公演に充てていたが、今は5週間で良いと言われている。
- 地方公演は特に移動にお金がかかる。ツアーをすると資金を失う。また演目も、ロンドンの外の観客は保守的なので、現代的な作品の上演は難しい。そういう意味でも地方公演はリスクが伴う。加えてロンドンの外ではスポンサーや支援者を見つけるのが大変だ。

ファンドレイジング

- 「ディベロップメント部門」と呼んでいて、それはファンドレイジングを意味する。今後2ヵ年で、ファンドレイジングによる金額を増加させたい。

アーツ・カウンシルはパートナーか？

アーツ・カウンシルは自らを芸術団体のパートナーであると言っている。賛成か？

- 素晴らしいパートナーシップの制度だと思っている。ある意味、特殊な関係なのではないか。自分がBBCにいた頃は、すべての出費に関して説明責任があった。しかし英國の芸術界はそれから距離を置いている印象がある。それは芸術界のためでもあるし、芸術そのもののためでもある。
- 場合によっては、1ペニー単位で「これは観客のために使った」、「これは何のために使った」という計算をするような、官僚主義に陥る可能性もあったわけだが、芸術界において必ずしもそれが資金を有効利用する方法ではないと思う。
- 信頼を置き、リスクを除くことを勧め、失敗を受け入れることが必要だ。もしも芸術界で失敗を認めなければ、革新的なものは生まれないし、新しい動きも生まれないだろう。失敗を認めなければ、アーツ・カウンシルは単なる審査機関になってしまい、時間の経過とともに硬直化するだろう。芸術界はそれを免れている。それはひとえにアーツ・カウンシルの功績だ。

ノーザン・バレエ

日時：2014年3月18日（火）

場所：ノーザン・バレエ（リーズ）

ノーザン・バレエ

1969年に創立。演劇的要素の強い物語バレエがレパートリーの中心。英国国内の地方公演の数は、英國のバレエ団のなかでトップ。芸術監督はデヴィッド・ニクソン。ダンサー数は40名。

事務局長／マーク・スキッパー

銀行業からプロデューサーに転身し、1987年にステージ・マネジャーとしてノーザン・バレエに入る。1996年より現職。2011年、ノーザン・バレエがパンフレット配布会社インフォ・ディスプレイを買収した際には事業の監督を行った。

ノーザン・バレエがNPFで受け取る金額

名前	継続助成 10/11	継続助成 11/12	NPF 12/13	NPF 13/14	NPF 14/15
ノーザン・バレエ	2,825,644	2,630,674	2,512,294	2,572,589	2,641,977

単位：英國ポンド

全体的な収入の内訳

- アーツ・カウンシルとリーズ市からの助成金が、収入の約46%を占めている。
- 全収入の30%がチケットの売り上げで、これはそう悪くない。12%がファンドレイジングだが、加えてバレエ団の建物のスペースを貸し出している。その収入を足すと16%から17%になる。

NPF

NPFへの印象は？

- NPFで一番大切なのは助成金のサイクルが3年間になったことだ。応募も3年単位だ。金額は目安で、1年ごとに減ったり増えたりと、変化はあるが、少なくとも予定が立つし、演目も決められるし、何が起こるか予測ができる。これは大きな違いだ。
- 芸術団体側が何を達成できるか、というところで彼らはやり方を変えた。芸術団体のミッションは何か、そしてアーツ・カウンシルの達成目標に芸術団体がいかに貢献できるか、という質問に芸術団体は答えなければならない。申請書の質問は4つだが、助成を得られるような申請にするには、たくさんの情報を盛り込まなければならない。自分が書きたいことを書くチャンスがある。

芸術の質の証明

芸術の質の証明はどうしているのか？

- 「卓越性」は新しいバレエを作ることと、新しいダンサーや振付家、舞台美術家にチャンスを与えるか、についてだ。助成元は「質」について自分たちで評価していると思う。新聞を読んだり、ツイッターやフェイスブックで人々の感想を読んだりしているようだ。

芸術の質の評価

アーツ・カウンシルは質を適切に評価しているか？

- 個人的には、アーツ・カウンシルで働く人たちが、必ずしも芸術的な判断をするのに充分な知識や経験を持ち合わせている必要はないと思っている。なぜなら彼らのほとんどが運営サイドの人たちだからだ。本当に質に関して理解する人たちが、充分に存在しているとは思っていない。
- アーツ・カウンシルはアーティスティック・アセッサーの制度をやめたようだ⁹。だから彼らは適切な判断をする知識をもたないまま芸術的な評価をしようとしている。その点では失敗ではないか。
- 英国にはいくつものカンパニーがあり、規模もまったく異なる。自分たちの受け取る助成金額はバレエ団の中でも最低だ。芸術的評価に関しては、そういった中で評価するのは難しい。
- 大部分においては、歴史的な経緯にそって意志決定がなされているのだと思う。アーツ・カウンシルは4つのバレエ団に対して、過去20年から30年にわたって資金を提供し続けてきた。だから助成を続けているのだろう。

⁹ 聞き取り調査によると、アーティスティック・アセッサーの制度は過渡期にあるようだ。

観客への達成度

申請書では達成目標(2)、すなわち観客への到達度をどうやって達成するかを示さなくてはならない。

- ・ノーザン・バレエは16都市にツアーをしており、到達している観客の規模は大きい。子ども向けのバレエは20都市で公演している。様々なバックグラウンドの人たちが、いろいろな作品を観に来る。
- ・アーツ・カウンシルはノーザン・バレエが、誰も行かないような場所で公演するという事実に好感を持っていると思う。

教育プログラム

芸術団体は青少年や子どもへ向けた活動が求められる。ノーザン・バレエは『みにくいアヒルの子』や『3匹の子豚』など、子ども向け公演や教育プログラムにも力を入れている。

- ・子ども向けのバレエではチケットの料金をとても安くして、観たいと思えば本当に誰でも観られるようにした。大人は5ポンド、子どもは4ポンドだ。高い料金というのは、たくさんの人をのけ者にする。劇場に空席があると、「誰かが楽しめたはずなのに、そのチャンスが失われた」と思う。
- ・この子ども向けバレエを様々な場所で公演するという企画で、アーツ・カウンシルから追加の資金提供が決まった。大切なことだ。

助成金額

NPFでは申請した金額通りもらえるのか？

- ・申請した通りにはもらえない。アーツ・カウンシルが減額するからだ。いいことではない。なぜなら向こう3ヵ年の計画を立てて、費用を計算しているからだ。
- ・申請の段階でアーツ・カウンシルは、事業を拡大縮小に対応できるようにして欲しいと言う。この額の助成しかもらえなかつたら、この程度のことしかできない、というように。アーツ・カウンシルは一定額しか提供できなかった場合の結果を知り、その情報をもとに決定を下す。

助成金の削減

アーツ・カウンシルは全団体から一律に助成金の削減をした。

- ・酷いことだ。なぜならアーツ・カウンシルは各々の芸術団体が一体なにをしているか考慮に入れず、助成元として簡単な解決策を選んだからだ。
- ・アーツ・カウンシルが芸術業界の様々な側面を理解するのはとても重要なことだと思う。知識がないから、全員から一律に削減した。当時は判断をするのに充分な情報がなかったのだろう。

助成合意書

助成合意書の条件は問題ない内容なのか？

- ・申請書を見ながら話し合い、交渉する。ただすでに申請書には事業予定を書いてあるので、それに対してアーツ・カウンシルから確認を求められた時は、もちろん実行すると答えなければならないだろう。
- ・達成しやすい条件と、難しいものとある。例えば公演数や観客動員などは難しくない。質に関してのものは難しい。なぜならアーツ・カウンシルが必ずしも芸術的質を評価する能力を持ち合わせているわけではないからだ。

リレーションシップ・マネジャー

どれくらいの頻度でリレーションシップ・マネジャーと話すか？

- ・自分たちが話す必要のある時は、いつでも時間を作ってくれる。しかしノーザン・バレエ団は良い状態で運営されているので、頻繁に会う必要はない。

- 戦略的資金提供に応募する時は、リレーションシップ・マネジャーと話す。芸術団体がNPF以外の助成に応募する際に、まず許可、不許可を出すのはリレーションシップ・マネジャーだ。ただしリレーションシップ・マネジャーが応募を許可したからと言って申請が認められるわけではない。

アーツ・カウンシルはバレエ団のしていることを理解していると思うか？

- 全体像は理解していると思う。ノーザン・バレエが行うすべてを理解している必要もないだろう。理論上は、NPFの団体の事業はすべてアーツ・カウンシルが理解していることになっているが、それもアーツ・カウンシルの職員個々の能力によるのではないか。
- アーツ・カウンシルとノーザン・バレエには信頼関係がある。理由は、アーツ・カウンシルはノーザン・バレエに過去30年間にわたって毎年、資金を提供し続けているからだ。自分たちはいつも予算内で事業を行って来たし、アーツ・カウンシルはそれに良い印象を抱いている。

アーツ・カウンシルの提唱する収入の割合

アーツ・カウンシルはNPFを受ける団体に、3分の1の収入をNPF、3分の1をチケットの収入から、3分の1をファンドレイジングから、という収入モデルを提唱しているが。

- ツアーの多い団体には不可能だ。ツアーにかかるコストは巨大で追加の支援が必要だからだ。
- ノーザン・バレエは建物のスペースの貸し出しなどから収入を増やして、アーツ・カウンシルからの収入の割合を下げようとしている。それがアーツ・カウンシルの望むことだからだ。正しい方向に努力をしている限り、実際にその割合を達成する必要はないのだろう。

ファンドレイジング

- ファンドレイジングは本当に難しい。大して存在しないお金をめぐり、多くの人が競いあっているからだ。しかもすべてが起こっているのはロンドンだ。だからノーザン・バレエは、ロンドンで長い時間を過ごすファンドレイジングのスタッフを新しく雇用した。またバレエ団がロンドンにいる時間を長くしようと計画している。潜在的な寄付提供者に公演を見せるためだ。
- 英国では、企業が顧客とビジネスをする際に、芸術的体験がそれを後押しすることを企業が理解している。しかしノーザン・バレエの3カ年の寄付金計画では、基金、企業、個人からの寄付とあるうちで、企業の割合が最低だ。経済状況の悪化が原因だろう。
- 個人の寄付に関して一番うまくいったのは「プロダクション・ポートフォリオ」というものだ。4人程度で、共同で、新作の制作費用を寄付する、というものだ。
- 努力をしているという姿を、アーツ・カウンシルに見せるのも大切だ。自助努力を充分にしているおかげで、追加の援助が受けられるかもしれない。

アーツ・カウンシルはパートナーか？

アーツ・カウンシルは自らを芸術団体のパートナーと言っている。賛成か？

- 賛成だ。同意に基づいた関係だからだ。だから「これをしろ」でなく、反対に「どうやってするのか」と尋ねられる。それで彼らが芸術団体のアイデアに同意するなら「それをして欲しい」言われる。

**海外優秀指導者によるマスタークラス
実施レポート**

海外優秀指導者によるマスタークラス I ~IV

概要

- 開催クラス：I ベン・ヒューズのマスタークラス
II アレクサンダー・ザイツェフのマスタークラス
III イヴァン・プロトロフのマスタークラス
IV ピョートル・ナルデリのマスタークラス
- 開催期間：3月1日～3月23日
- 応募資格：プロフェッショナルなダンサーとして活動するために研鑽中の15歳以上23歳以下の男女。
- 参加費：無料（会場までの交通費・宿泊費等は自己負担）
- 応募方法：I～IVの講師別に申込用紙をダウンロードし、それぞれの会場となるバレエ団宛てにファックスでの応募。
- 応募上の注意：東京バレエ協議会の会員であるバレエ団所属ダンサーならびに付属バレエ学校所属の生徒以外の方は、師事するバレエ教師の推薦を得ること。
- 定員：各クラス25名。応募者多数の場合は、書類による選考。

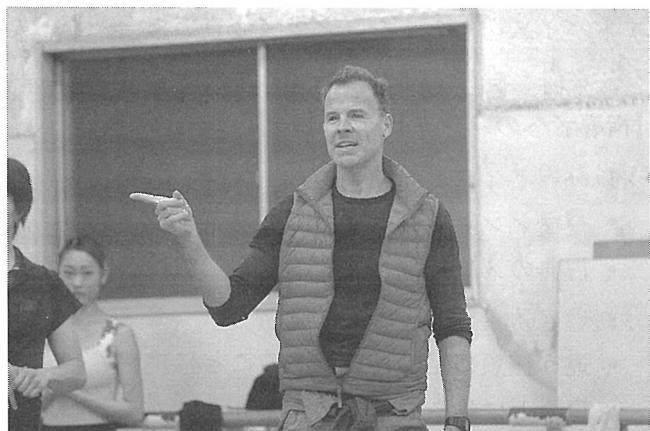
本マスタークラスは、文化庁委託事業として、世界的に活躍する4人の優秀指導者を招き、プロフェッショナルなダンサーとしての活躍が期待される有望な若手を対象に、さまざまな振付に対応できる確かな技術の習得を目指すことを目的として実施した。日本に居ながらにして、多種多様なメソッド、複雑な振付に対応するための基礎的重要性、表現方法などについて直接指導していただけたことで、受講者たちは肌で感じることが多く、意義のある講座であったことが確認できた。また、国内外のバレエ教育に精通している4人の指導者にこのマスタークラスについてインタビューを行った。同時に日本のバレエ教育についても意見を頂戴した。全受講者を対象に行ったアンケートと共に付随してここに記す。

I. ベン・ヒューズのマスタークラス

〈講師紹介〉

ベン・ヒューズ Ben Huys

ベルギー、ゲント出身。1985年プリ・ドゥ・ローザンヌを受賞。1986年ニューヨーク・シティ・バレエ団入団。ジョージ・バランシン、ジェローム・ロビンス、ピーター・マーティンスの作品に主演し、マーティンス版『眠れる森の美女』ではデジレ王子を初演。1996年チューリッヒ・オペラ・バレエ団入団。ハインツ・シュポルリ、ウイリアム・フォーサイス作品等に主演。グラン・テアトル・ドゥ・ジュネーブ・バレエ団客演ほか、世界各地におけるガラ・コンサート、音楽祭等に出演。スターダンサーズ・バレエ団では、バランシン、フォーサイス、チューイー作品に客演ほか、2006年よりバランシン作品、2013年よりロビンス作品の指導にあたっている。



ベン・ヒューズ氏

◆会場：スターダンサーズ・バレエ団スタジオ

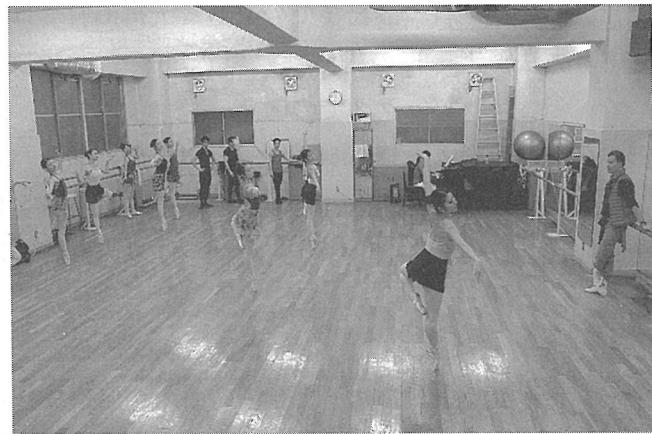
◆開催日時：

- ①3月1日（土） 19:00～20:30（クラス）
- ②3月2日（日） 17:00～18:30（クラス）
- ③3月2日（日） 18:30～20:00（バランシンレパートリーより）
- ④3月3日（月） 17:00～18:30（クラス）
- ⑤3月3日（月） 18:30～20:00（バランシンレパートリーより）

◆参加人数：のべ81名

クラスレッスンではバーレッスンとセンター レッスンを行い、バランシンレパートリーのレッスンでは、「チャイコフスキイ・パ・ド・ドゥ」 のヴァリエーションを指導した。

クラスレッスンの中で、脚の内側の筋肉を鍛えるために速く種類の異なる足の動きのアンシェヌマンを組み、5番ポジションで立つ際「つま先は一つしか見えないように」とバランシン・スタイルを強調し、その後のレパートリー指導の基礎となる身体作りを行った。



ベン・ヒューズ氏によるレッスン風景

レパートリーの「チャイコフスキイ・パ・ド・

ドゥ」では、「そこでアッサンブルを入れるのはオリジナルではない。」「初演では最後のポーズは雑な演出だったのでバレエっぽくなくてよい。」など、バランシン振付時に忠実な形で指導。また「8カウントで8までアラベスクをキープして」「音楽で遊ぶように」とカウントと音楽性の指導も行った。バレエ教室でバランシン作品を踊る機会がほとんどなかった受講者たちがバランシンレパートリーを学ぶ場が与えられたこと、また実際にニューヨーク・シティ・バレエ団で数多くのバランシン作品を踊り、現在世界中のバレエ団でバランシンレパートリーの指導を行うベン・ヒューズ氏に、一人ひとり詳しいアドバイスをもらえたことは大変良い機会となったようだ。

【指導者へのインタビューより】

ご自身のメソッドに関して

- ・バランシンメソッドの特徴は音楽性、速さ、足の動きがたくさんあること。
- ・古典のメソッドと異なる点としては、オーバークロスというくらい足をクロスして使うこと。

今回のマスタークラスのテーマ

- ・違う種類の足の動きをすることに挑戦させ、普段使っていない脚の内側の筋肉を使うこと。
- ・足の上に軸を置き、引っ張り上げること。
- ・バレエは肉体で表現するものだから、エネルギーを使うこと。
- ・視覚的芸術を演出するために、手、足、身体を話すように使うこと。

今回のマスタークラスを通して感じた点

- ・バランシンメソッドのトレーニングを日ごろから行っているわけではないので、速さや足の動き、足をきちんとクロスするということが十分ではない。

- ・身体があるべき方向を向き、頭を使うのがエポールマンのポジションだが、ポジショニングが十分ではない。
- ・床に対して足の裏を使うのが弱い。足の動きがはっきりしていない。

日本のバレエ教育に関して

- ・とにかく一生懸命やってみようすることは良い。
- ・身体的変化としては、バレエに適した体つきに変わってきた。
- ・日本だけではないが、日本は特に歴史がないためにメソッドも学校もない。海外から指導者が来て教えるという形しかないことは問題。
- ・何をきちんと教えるべきかわかっていないバレエ教室が多すぎる。
- ・年少の時から難しいジャンプをさせ過ぎている。
- ・海外のバレエ学校ではきちんとシステムがあるが、日本はない。
- ・男性の女性に対するパートナリングが弱い。バレエ教室でパートナリングを習うクラスがないことが問題。

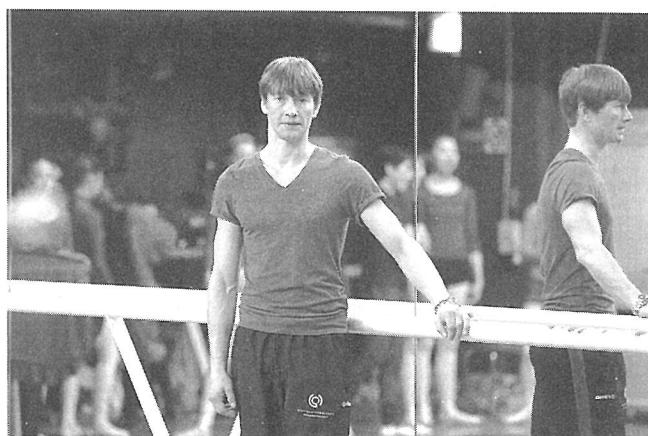
【受講者の感想】

- ・受ける前は難しいパの組み合わせかなと思っていたが、受講してみて、基礎の繰り返しをすることに少し驚いた。
- ・日本ではなかなかバランスレパートリーを学ぶことができなかつたので、今回このような経験ができるよかったです。
- ・古典バレエでは感じないバランス特有の体重移動の難しさを感じた。足先だけでは動けないので普段使わない細かい筋肉まで意識した。身体や筋肉を使っているつもりだったが、まだまだ使いきれていないことが分かった。

II. アレクサンダー・ザイツェフのマスタークラス

〈講師紹介〉

アレクサンダー・ザイツェフ Alexander Zaitsev
ロシア、モスクワ出身。1992年、ボリショイ・バレエ学校卒業と同時にボリショイ・バレエ団に入団。ドレスデン州立バレエを経て1996年にシュツットガルト・バレエに入団。1997年に、モスクワ・コレオグラフィー・アカデミーより教育学の学位を取得。1999年7月、同団ソリストに昇格し、その後プリンシパルに昇格。古典からコンテンポラリーまで数多くの作品の主役を踊り、世界初演作品も踊る。世界ツ



アレクサンダー・ザイツェフ氏

アーチ及び、英国ロイヤル・バレエ、サンティアゴ・バレエ、ライブツィヒ・バレエ等、世界各国のバレエ団へゲスト出演し活躍する。2003年、『La Chanson シャンソン』というソロ作品をシュツットガルトのノベール・ソサエティによる〈若き振付家たちのタベ〉のために創作。2013年、シュツットガルト・バレエを退団し、現在は自身の作品振付も積極的に行っている。

◆会場：東京シティ・バレエ団スタジオ

◆開催日時：

- ①3月4日（火）11：40～13：10（クラス）
- ②3月4日（火）13：30～15：00（テクニッククラス）
- ③3月5日（水）11：40～13：10（クラス）
- ④3月6日（木）11：40～13：10（クラス）
- ⑤3月6日（木）13：30～15：00（テクニッククラス）

◆参加人数：のべ95人

クラスではバーレッスン、センターレッスンを行い、テクニッククラスでは女性はポアントを履いてのレッスンを行った。レッスン中は「きれいなプリエで」「きれいなタンデュで」と何度も指導があり、バーレッスンのプリエやタンデュのみならず、センターでのピルエットやグラン・ワルツなど複雑なアンシェヌマンになってもプリエやタンデュ、パッセなど基礎が大切なことを繰り返し注意していたことが印象的であった。アラベスクやアティチュードは、高くあげることよりも正しいポジションにあげることを重視していた。

テクニッククラスでは、ピルエットの着地でまたがってしまう恐れのある4番ポジションは使わず、片足着地か5番ポジションに下りることを指示し、終わりの大切さを説いていた。
「どんなスポーツや訓練でも着地や受け身を大切にするように、バレエも“終わり方”を学ぶことが最も大切だと思っている。」

ボリショイ・バレエ学校の名教師ピヨートル・ペストフ先生のもとで鍛錬を積んだことにより世界中のバレエ団で活躍することができたアレクサンダー・ザイツェフ氏は、基礎がなによりも重要と考え、難しいアンシェヌマンになっても基礎のプリエやタンデュ、アンシェヌマンの終わりを常に意識することを受講者に伝えていた。



アレクサンダー・ザイツェフ氏によるレッスン風景

【指導者へのインタビューより】

ご自身のメソッドに関して

- メソッドの原点はボリショイ・バレエ学校でのピヨートル・ペストフ先生。
- その後、シュツットガルト・バレエ団でプリンシパルとして踊った経験や、ヨーロッパの各地で踊った経験により吸収した様々なスタイルが自分の中に入っている。

今回のマスタークラスのテーマ

- 生徒たちがよりよくなるように、どこが間違っているか、どこが悪いかを見つけてそれを注意していくこと。
- バーレッスンでは足や、ボディを強調して使うこと。
- 「終わり方」を学ぶこと。
- いつも見ているのは正面だけ、足さばきを気にするだけ、拍子をとって踊るだけではなく、レッス

ンから音楽をきちんと聴くこと。そして、自分をどう表現するかを考えて、いつでも舞台で踊れるようにボディを使うこと。

- ・テクニックと表現のバランスをレッスンの中できちんと取れるようにコントロールすること。

今回のマスタークラスを通して感じた点

- ・もう少しボディを使う必要がある。
- ・首に力が入りやすいのでリラックスする。
- ・アンシェヌマンの終わりをもっとクリーンに終わらせる。

日本のバレエ教育に関して

- ・みんな一生懸命やっていることには好感がもてる。
- ・集中して、注意深く聞いていたことは良かった。しかし、それよりも大切なことは、言われたことを忘れないこと。
- ・時々やりすぎだなと思う時もあったが、やろうとしている姿勢は大切であり、良いことだと思った。
- ・若い年齢で2回3回無理して回ろうとすることが多いが、無理して回ることで終わりのパをクリーンにできないのであれば、無理をしないことがとても大切。きれいに回った後にもうすこし頑張ってみるなど、一つひとつ積み上げていくことが必要。
- ・今日はマスタークラスということだったが、もし私がバレエ学校の生徒に教えるとしたら、もっとシンプルなアンシェヌマンを組み、基礎を練習させる。

【受講者の感想】

- ・基礎が大切だと改めて実感した。
- ・ダイナミックに踊るためのプリエやポジションを知ることができた。
- ・足の裏の使い方をもっと気を付けたいと思った。
- ・一日目は複雑なアンシェヌマンで戸惑ったが、最終日は楽しんで踊ることができた。

III. イヴァン・プロトロフのマスタークラス

〈講師紹介〉

イヴァン・プロトロフ Ivan Petrov

ウクライナ、キエフ生まれ。キエフ国立舞踊学校とロイヤル・バレエ・スクールで学ぶ。英国ロイヤル・バレエに入団し、3シーズン後にはプリンシパルに昇格。各国のバレエ団に主役として客演し、ロイヤル・バレエとは世界中の著名な劇場で共演している。公演の企画・プロデュースでも活躍し、2001年はペットショップ・ボーイズがプロトロフのために書いた「モスト・インクレディブル・シング」によるバレエを初演、《メン・イン・モーション》を2012年にロンドン、2013年にモスクワとイタリアで上演している。ローザンヌ・コンクール第1位、セルジュ・リファール国際バレエ・コンクールでゴールド・メダル、ニジンスキーフェスティバルでゴールド・メダル、批評家連盟全国舞踊賞を受賞。ウクライナの名誉芸術家。



イヴァン・プロトロフ氏

◆会場：牧阿佐美バレエ団中野スタジオ

◆開催日時：

- ①3月14日（金） 18:30～20:00
- ②3月15日（土） 15:30～17:00
- ③3月15日（土） 17:15～18:45
- ④3月16日（日） 15:30～17:00
- ⑤3月16日（日） 17:15～18:45

◆参加人数：のべ92名



イヴァン・プロトロフ氏によるレッスン風景

バーレッスン、センターレッスンからなるクラスレッスンを行った。ポジションのつき直しや調整することを注意し、クリーンかつシンプルに踊るようにとバーレッスンでもセンターレッスンでも繰り返し話していた。ロン・ド・ジャンブ・ア・テールなど足の動きが大きくなるにつれて「足がやっていることが上半身に影響を与えないように」「腰の固定が大切だ」と話し、ピルエットでは「少しだけ腕を使ってもよいが、ポジションを大切にすること」とそれぞれのパートを独立して考えたあと、パートをコーディネートすることを説いた。

アンシェヌマンや、パだけではなく、舞台に立つための心構えや、レッスンの受け方について次のように話した。

「全てコーディネートのための練習となる。リバースやアントルナンをやって、脳を活性化しなさい。舞台上に立った時にたくさんの選択肢をもって踊ることができるようになる。」

「もし、自分の体をどんなふうに使い、見せるかを考えていれば、毎日少しずつ変化してくる。だから集中して練習していけばもっともっと体をコントロールできるようになる。恥ずかしがらずに頑張って表現してみよう。」

受講者に対して、キエフ国立舞踊学校で学んだコーディネートの大切さと、ロイヤル・バレエ団で習得した演劇性、そしてプロとして踊るために必要な毎日集中してレッスンを受ける心構えを、踊ることだけでなく言葉でも伝えていた。

【指導者へのインタビューより】

ご自身のメソッドに関して

- ・アシュトンの振付から由来するコンパクトで、すばやく、クリアな踊りをすること。また、芸術的かつ演劇的なこと。
- ・キエフ国立舞踊学校では、腕など身体のすべての部分をつなげるコーディネーションについて学んだ。

今回のマスタークラスのテーマ

- ・コーディネーションの練習を大切にした。つまり、身体のいろいろな部分を調和するということ。
- ・様々なバレエのルールを知ることで、自分のボディをいかに使うかを学ぶこと。
- ・ダンサーに知的にアプローチしてもらうこと。
- ・自分が何をしているのか、なぜこれをしているのか考えながら踊ること。

今回のマスタークラスを通して感じた点

- ・若いダンサーたちはすぐ興奮して、もっと大きくやりたがる。

- ・ゆっくりきちんと踊るという時には、退屈に思えることを無視しがちになる。
- ・踊りの中の即興性を大事にしてほしい。日本の文化はすべてがきちんとオーガナイズされていて礼儀正しいが、即興する自由というものに影響を及ぼしてはならないと思う。

日本のバレエ教育に関して

- ・多くの教室があり、また多くの指導者がいるので、いろいろな教えの違いがあることは良い点ともいえる。
- ・メソッドに統一性がないことはあまり良くない。しかし現在、新国立劇場バレエ研修所所長を務める牧阿佐美先生がそこで一例を示すという先端的なことを行っている。

【受講者の感想】

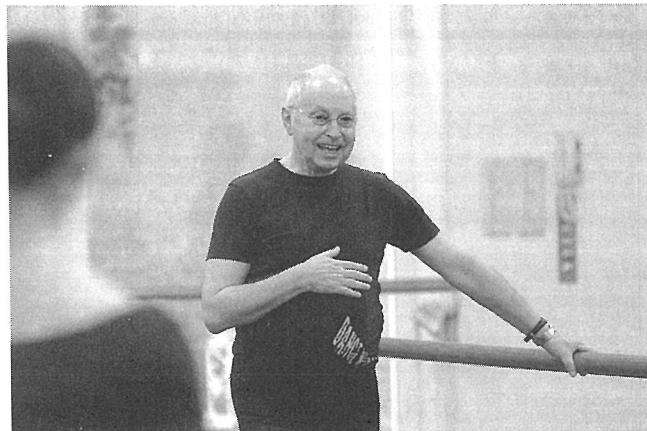
- ・「バレエは自分自身の身体を道具とする芸術である。」ということを学んだ。特に2日目のレッスンではセンターでのアダージオを「白鳥の湖を表現するように」と言われ、腕を白鳥のように使い、一場面を表現したり、タンデュで「ドン・キホーテを表現するように」言われ、手を腰にあててみたりした。自分で考え、表現しながら動く練習をしたことが印象に残っている。先生に言われた通りの動きをするのも大切だが、自分の思う表現をそのまま身体で表せるようになることの大切さを学んだ。
- ・技術のみならず、舞台人としての姿勢などについてもたくさんのお話をいただき、大変勉強になった。また“自分らしい表現”について学ぶことができて、先生の表現の豊かさも身近に見ることができたことがよかったです。
- ・集中してレッスンに臨むことが必要であり、自分の身体のことをもっとよく知り、短所の部分をどうよく見せるか研究して、自分で自分を上達させるようにしていくことが大切だと思った。

IV. ピョートル・ナルデリのマスタークラス

〈講師紹介〉

ピョートル・ナルデリ Piotr Nardelli

ポーランド生まれ。ワルシャワ・オペラ座バレエ団を経て、1973年モーリス・ベジャール率いる「20世紀バレエ団」に入団。ダンサーとして数多くのベジャール作品に出演し、後には指導者としても活躍する。ベジャールの信任を受け、マイヤ・プリセツカヤが踊った『ボレロ』を皮切りに、シュツットガルト・バレエ団のために『ペトルーシュカ』、オーストラリア・バレエ団、シュツットガルト・バレエ団、デンマーク王立バレエ団のために『ゲーテ・パリジェンヌ』などの振付指導を行う。1996年、パリ・オペラ座バレエ団による『第九交響曲』上演にあたりベジャールのアシスタントをつとめ、2000年の東京公演においても指導にあたった。バレエ指導者としての国際的なキャリアの上に、1979年、アンジェイ・ジムスキーと共にブリュッセルにダンス・スタジオ「バレットマニア」を開設。20年以上にわたり欧米や日本で国際的なダンスワークショップに携わっている。



ピョートル・ナルデリ氏

◆会場：チャイコフスキー記念東京バレエ団

スタジオ

◆開催日時：

- ①3月21日（祝金）11:00～12:30
- ②3月21日（祝金）13:30～15:00
- ③3月22日（土）15:00～16:30
- ④3月23日（日）11:00～12:30
- ⑤3月23日（日）13:30～15:00

◆参加人数：のべ97名



ピヨートル・ナルデリ氏によるレッスン風景

1時間30分のクラスは、バーレッスンとセン

ターレッスンで構成されていた。目の前にいる受講者の身体に対してそれぞれの正しいアン・ドゥオールを教え、それを“感じ”、習得させるために、バーレッスンで5番ポジションからタンデュ・ドゥヴァンに出す際、踵から足を出さなければ何度もピアノ演奏を止めて個々に指導を行っていた。アラベスクではレオナルド・ダ・ヴィンチの絵を例に出し、「自分の周りに円があると想像し、その円をなぞるようにして足をあげるように」と話した後、正しい通り道を実際に受講者の足を持って指導し、受講者が同じように正確なアラベスクを自分で“感じとる”まで何度も指導を行っていた。さまざまな名教師との出会いから独自のメソッドを確立させたピヨートル・ナルデリ氏は、自らのメソッドを「目の前の生徒たちに応じて教えること」と説く。

ミハイル・バリシニコフ氏も認めたレッスンの中で、実際に手取り足取り個々の身体に合わせた正しいパを指導する。受講者は1時間30分という限られた時間の中でも変化があらわれていた。

【指導者へのインタビューより】

ご自身のメソッドに関して

- 一人一人の個性を大切にするということ。
- 一人一人違うことを意識し、自分の目の前にいる生徒たちに応じて教えるという方法。
- ポーランドのバレエ学校ではワガノワスタイル、その後ロゼラ・ハイタワー、スタンレー・ウイリアムス、ホセ・パレスとの出会い、エコール・フランセーズでの学びから自分のメソッドを確立させた。経験と気持ちと向き合いながら成功するための道を個々に導く。その選択肢に今まで学んだ名教師たちのメソッドが生きている。

今回のマスタークラスのテーマ

- クラシックバレエの基礎を重点的に伝える。
- その中で、一番重要なのはアン・ドゥオール。
- 個人の身体と密接に関係しているアン・ドゥオールにおいて、同じ結果をもたらすためにそれぞれの身体に合わせた方法で、最終的に同じアン・ドゥオールを習得するよう指導を行った。

今回のマスタークラスを通して感じた点

- 力でとにかく成功させようとしていること。
- “感じる”前にとにかくやろうとすること。力でやって成功しよう、という意志が強すぎると正確にやることを忘れてしまいがちになる。
- 今日最も学んで欲しかったことは、身体を正しい方向に使い、“感じる”こと。人の真似をするの

ではなく、自分自身の中で、探していくかなければいけないことを理解すること。

日本のバレエ教育に関して

- ・日本で教えていると全幅の信頼をおいて敬意を表してくれるという姿勢を強く感じる。
- ・日本では、人によって私のように“感じ”、生徒のベストを引き出そうと思って指導する教師がいる。一方でどこかで学んだことを真似て、そのままを伝え、自分のパーソナルなものを用いずに教えている教師もいる。
- ・今回のマスタークラスを見学する教師がいなかつたのは残念。指導者交流がなければ、私の指導はここで終わってしまい、継続性がなくなってしまう。

【受講者の感想】

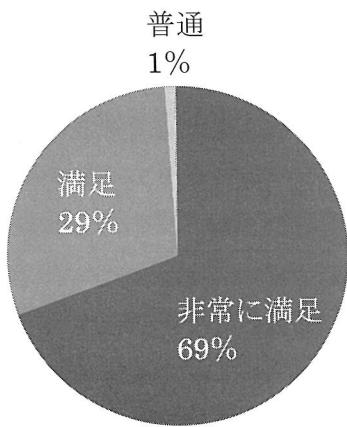
- ・身体の使い方を根本から教えてくださって、これからどう身体を使っていけばいいかがわかった。
- ・バレエの土台となる基礎や身体の作り方、動かし方をすばらしい音楽性とリズム、呼吸、センスと共に伝えていただいて充実した時間を過ごすことができた。
- ・アン・ドゥオールに対してさらに意識するようになった。
- ・一人一人じっくり見ていただき、スキルだけではなく、表現のことも教えていただけて、普段とは一味違うレッスンができた。

日本にいながら一流の指導者から指示を仰げるという機会を得た受講者たちの満足度は非常に高く、以下に記したように高頻度または長期でのマスタークラス開催を望む声が多かった。

【本マスタークラスを通しての参加者からの要望】

- ・またマスタークラスを開催してほしい。
- ・バランシンのヴァリエーションは踊る機会はなく、すごく新鮮だったのでまた習いたい。
- ・長期のマスタークラスを開催してほしい。
- ・より多くのレパートリーを学びたい。
- ・定期的にマスタークラスを行ってほしい。

【全受講者のアンケートによる満足度調査】



写真：© HASEGAWA Photo Pro.

取材・文：堀 美佳

東京バレエ協議会

1968年、日本のバレエ界と文化庁を結ぶパイプラインとして「連絡協議会」が組織された際、今後のバレエ界の発展のために自由に討議する場を作ろうという声が上がり、1971年にスターダンサーズ・バレエ団、チャイコフスキー記念東京バレエ団、牧阿佐美バレエ団の3団体により「東京バレエ協議会」を結成。5年後に東京シティ・バレエ団が加わり、今日に至る。

会員相互並びに関係諸団体との連携を密にするとともに、国際交流を通じて、我が国舞踊芸術の普及向上と、芸術文化の振興・発展に寄与することを目的とし、文化予算の拡充、舞踊著作権をはじめとする権利擁護、ダンサーの福利厚生、観客層の拡大等、バレエ団の枠を超えて共通する諸問題解決に取り組んでいる。

* * * * *

平成25年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業 「国内外におけるバレエダンサー育成及びバレエ振興に関する調査研究 並びに海外優秀指導者による若手舞踊家育成」報告書

2014年3月発行

発行：東京バレエ協議会

- ・スターダンサーズ・バレエ団
- ・チャイコフスキー記念東京バレエ団
- ・東京シティ・バレエ団
- ・牧阿佐美バレエ団

〒152-0032 東京都目黒区平町2-20-1

TEL 03-3725-0776 FAX 03-3725-9028

<http://www.tba-ensemble.com>

編集協力：昭和音楽大学バレエ研究所

印刷／製本：株式会社インフォテック

* 無断複写・転載はお断りします。